

令和 3 年 度  
江南市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
公営企業会計

〔目 次〕

	ページ
令和 3 年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見について .....	5
令和 3 年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見 .....	6
第 1 審査の基準 .....	6
第 2 審査の対象 .....	6
第 3 審査の期間と実施場所 .....	6
第 4 審査の着眼点 .....	6
第 5 審査の方法 .....	6
第 6 審査の結果 .....	7
第 7 審査の概要 .....	8
I 総括 .....	8
1 総計決算 .....	8
2 純計決算 .....	8
3 決算収支 .....	9
4 普通会計決算の財政状況 .....	10
II 一般会計 .....	13
1 歳入 .....	14
2 歳出 .....	31
III 特別会計 .....	49
1 国民健康保険特別会計 .....	49

2	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	54
3	介護保険特別会計	55
4	後期高齢者医療特別会計	58
IV	財産に関する調書	61
1	公有財産	61
2	物品	62
3	債権	62
4	基金	63
V	基金運用状況	64
	江南市土地開発基金	64
VI	むすび	65
	[資料]	
第1表	歳入歳出総括表	68
第2表	一般会計款別歳入年度比較表	70
第3表	一般会計財源別歳入年度比較表	72
第4表	市税収入科目別年度比較表	74
第5表	一般会計款別歳出年度比較表	76
第6表	一般会計性質別歳出年度比較表	78
第7表	一般会計款別節別歳出一覧表	80
第8表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	84
第9表	尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計 款別歳入歳出年度比較表	84
第10表	介護保険特別会計款別歳入歳出年度比較表	86
第11表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出年度比較表	86
第12表	一般会計市債償還借入状況表	88

令和3年度江南市公営企業会計決算審査意見について	92
令和3年度江南市公営企業会計決算審査意見	93
第1 審査の基準	93
第2 審査の対象	93
第3 審査の期間と実施場所	93
第4 審査の着眼点	93
第5 審査の方法	93
第6 審査の結果	93
I 水道事業会計	94
1 業務概要	94
2 予算執行状況	96
3 経営成績	98
4 財政状態	103
5 むすび	107
II 下水道事業会計	110
1 業務概要	110
2 予算執行状況	111
3 経営成績	113
4 財政状態	117
5 むすび	121
[資料]	
I 水道事業会計	123
第1表 比較業務実績表	123
第2表 比較損益計算書	124
第3表 比較貸借対照表	126
第4表 比較経営財務分析表	128
第5表 キャッシュ・フロー計算書	130
II 下水道事業会計	131
第1表 比較業務実績表	131
第2表 比較損益計算書	132

第3表	比較貸借対照表	134
第4表	比較経営財務分析表	136
第5表	キャッシュ・フロー計算書	138

[注] 文中及び表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 「－」は、該当数値のないものである。
- 4 ポイントは、百分率間の差を表す単位である。
- 5 文中及び表中に千円単位で表示した金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
- 6 文中、〔 〕は、事業名を表示したものである。

4 江 監 第 2 2 号

令和4年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 野 下 達 哉

令和3年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度江南市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和3年度江南市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度江南市一般会計歳入歳出決算

令和3年度江南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度江南市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度江南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度江南市土地開発基金運用状況

## 第3 審査の期間と実施場所

令和4年7月19日から令和4年8月8日まで 監査委員室

## 第4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等を主眼とした。

## 第5 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており、その計数は正確であった。予算の執行についてもおおむね適正に行われているものと認められた。また、基金運用状況は、計数は正確であり、設置の目的に従って適正に運用管理されているものと認められた。

## 第7 審査の概要

### I 総括

#### 1 総計決算

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入55,135,684,531円、歳出52,662,350,985円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が5,447,870,622円(9.0%)、歳出が6,630,125,540円(11.2%)、それぞれ減少している。

□ 総計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	36,522,121,693	42,445,981,005	△ 5,923,859,312	△ 14.0
	歳出	34,460,735,721	41,564,749,012	△ 7,104,013,291	△ 17.1
	差引	2,061,385,972	881,231,993	1,180,153,979	133.9
特別 会計	歳入	18,613,562,838	18,137,574,148	475,988,690	2.6
	歳出	18,201,615,264	17,727,727,513	473,887,751	2.7
	差引	411,947,574	409,846,635	2,100,939	0.5
合計	歳入	55,135,684,531	60,583,555,153	△ 5,447,870,622	△ 9.0
	歳出	52,662,350,985	59,292,476,525	△ 6,630,125,540	△ 11.2
	差引	2,473,333,546	1,291,078,628	1,182,254,918	91.6

(資料：決算審査資料第1表)

#### 2 純計決算

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入金、繰出金による重複額2,087,767,055円が含まれている。総計決算額からこの重複額を差し引いた純計決算額は、歳入53,047,917,476円、歳出50,574,583,930円となる。この決算額は、前年度に比べ、歳入が5,516,839,226円(9.4%)、歳出が6,699,094,144円(11.7%)、それぞれ減少している。

## □ 純計決算額

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	歳入	36,520,870,525	42,445,981,005	△ 5,925,110,480	△ 14.0
	歳出	32,374,219,834	39,545,950,561	△ 7,171,730,727	△ 18.1
	差引	4,146,650,691	2,900,030,444	1,246,620,247	43.0
特別 会計	歳入	16,527,046,951	16,118,775,697	408,271,254	2.5
	歳出	18,200,364,096	17,727,727,513	472,636,583	2.7
	差引	△ 1,673,317,145	△ 1,608,951,816	△ 64,365,329	△ 4.0
合計	歳入	53,047,917,476	58,564,756,702	△ 5,516,839,226	△ 9.4
	歳出	50,574,583,930	57,273,678,074	△ 6,699,094,144	△ 11.7
	差引	2,473,333,546	1,291,078,628	1,182,254,918	91.6

(資料：決算審査資料第1表)

## 3 決算収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は2,473,333,546円となり、前年度に比べ1,182,254,918円(91.6%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2,213,061,731円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,012,791,465円の黒字となっている。

## □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
一般 会計	形 式 収 支	2,061,385,972	881,231,993	1,180,153,979	133.9
	翌年度繰越財源	260,271,815	88,970,362	171,301,453	192.5
	実 質 収 支	1,801,114,157	792,261,631	1,008,852,526	127.3
	単 年 度 収 支	1,008,852,526	△ 288,734,579	1,297,587,105	449.4

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	
				金 額	比 率
特別 会計	形 式 収 支	411,947,574	409,846,635	2,100,939	0.5
	翌年度繰越財源	0	1,838,000	△ 1,838,000	△ 100.0
	実 質 収 支	411,947,574	408,008,635	3,938,939	1.0
	単年度収支	3,938,939	77,517,360	△ 73,578,421	△ 94.9
合 計	形 式 収 支	2,473,333,546	1,291,078,628	1,182,254,918	91.6
	翌年度繰越財源	260,271,815	90,808,362	169,463,453	186.6
	実 質 収 支	2,213,061,731	1,200,270,266	1,012,791,465	84.4
	単年度収支	1,012,791,465	△ 211,217,219	1,224,008,684	579.5

#### 4 普通会計決算の財政状況

普通会計とは、地方財政状況調査において統一的に用いられる統計上の会計で、一般会計及び尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の合計を用いる。この普通会計の決算統計において、次のような財政状況を示す指標が算出される。

##### □ 財政状況を示す指標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質収支比率（％）	8.9	4.1	5.9
経常収支比率（％）	82.5	90.1	87.2
実質公債費比率（％）	3.2	3.6	3.9
財 政 力 指 数	0.79	0.81	0.81

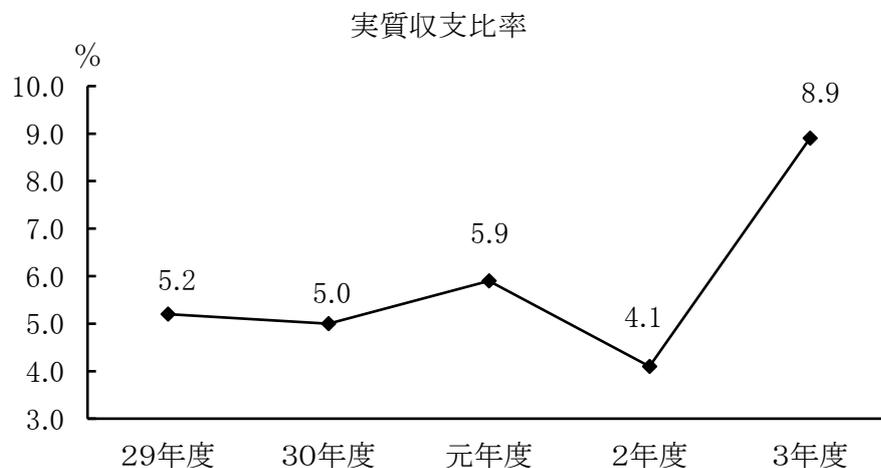
備考 実質公債費比率及び財政力指数は、3年間の平均値である。

##### (1) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を示す指標である。この比率は、おおむね3％から5％程度が望ましいと考えられている。

令和3年度の実質収支比率は8.9%である。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

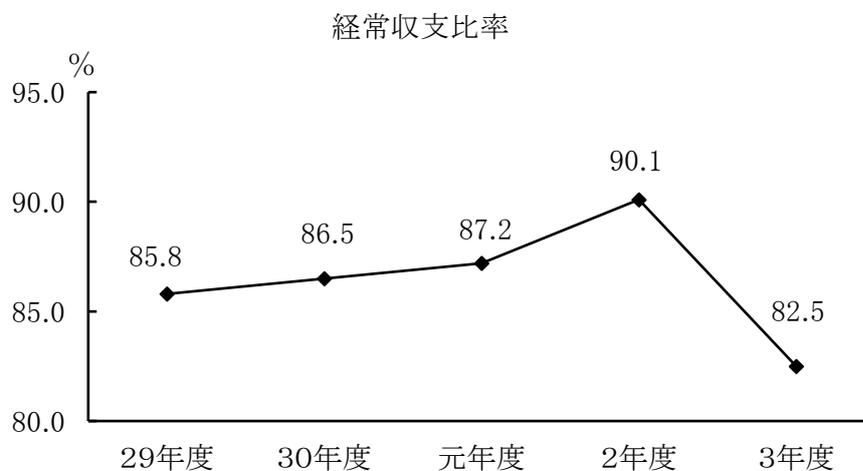


## (2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を示す指標である。この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和3年度の経常収支比率は82.5%である。

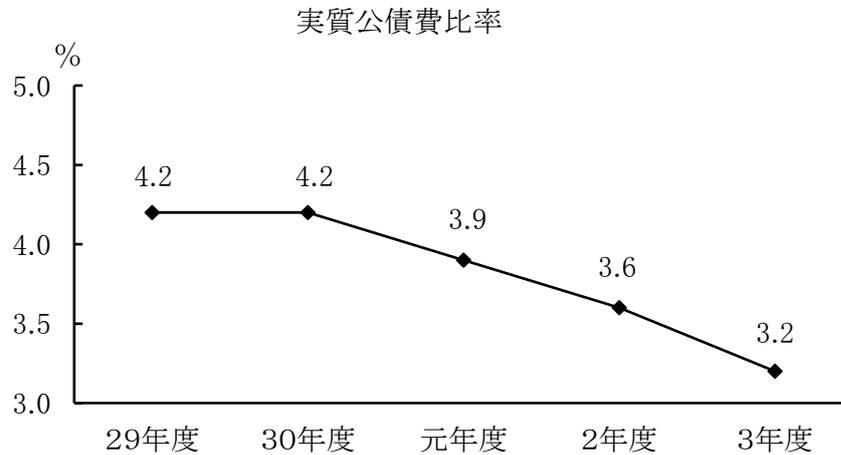
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$



### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債の元利償還額の水準を測る指標であり、この比率が18%以上になると、起債の許可等の制限を受ける。

令和3年度の実質公債費比率は、3.2%である。

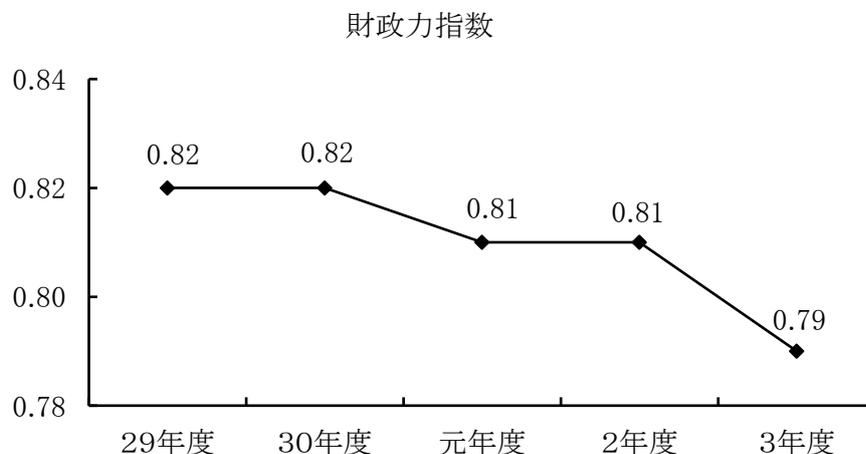


### (4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である。この指数が1であれば、収支バランスがとれているということであり、また指数が高いほど財政力が強いとみることができ、1を超える団体は、それだけ余裕財源を保有していることになる。

令和3年度の財政力指数は0.79である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$



## Ⅱ 一般会計

令和3年度一般会計の予算現額 36,811,888,362 円に対する決算額は、歳入 36,522,121,693 円、歳出 34,460,735,721 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,061,385,972 円となり、前年度に比べ 1,180,153,979 円(133.9%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 1,801,114,157 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1,008,852,526 円の黒字となっている。

### □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	36,811,888,362	43,276,039,664	△ 6,464,151,302	△ 14.9
歳 入 決 算 額	36,522,121,693	42,445,981,005	△ 5,923,859,312	△ 14.0
歳 出 決 算 額	34,460,735,721	41,564,749,012	△ 7,104,013,291	△ 17.1
形 式 収 支	2,061,385,972	881,231,993	1,180,153,979	133.9
翌年度繰越財源	260,271,815	88,970,362	171,301,453	192.5
実 質 収 支	1,801,114,157	792,261,631	1,008,852,526	127.3
単 年 度 収 支	1,008,852,526	△ 288,734,579	1,297,587,105	449.4

備考 決算書の翌年度繰越額と翌年度繰越財源との差額は、未収入特定財源である。

$$\begin{array}{rcl} \text{翌年度繰越額} & - & \text{翌年度繰越財源} & = & \text{未収入特定財源} \\ 892,596,958\text{円} & & 260,271,815\text{円} & & 632,325,143\text{円} \end{array}$$

## 1 歳 入

収入済額は36,522,121,693円で、前年度に比べ5,923,859,312円(14.0%)減少している。予算現額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。調定額に対する収入率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は31,615,994円で、前年度に比べ586,238円(1.9%)増加している。

収入未済額は483,081,218円で、前年度に比べ44,954,983円(8.5%)減少している。

### □ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3年度	36,811,888,362	37,036,798,175	36,522,121,693	31,615,994	483,081,218	99.2	98.6
2年度	43,276,039,664	43,004,959,562	42,445,981,005	31,029,756	528,036,201	98.1	98.7
増減	△ 6,464,151,302	△ 5,968,161,387	△ 5,923,859,312	586,238	△ 44,954,983	1.1	△ 0.1

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金20,730円を含む。

令和2年度収入済額は、還付未整理金87,400円を含む。

歳入決算を款別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、1款市税411,967,657円(3.2%)、15款国庫支出金7,418,851,853円(46.8%)、20款繰越金444,723,281円(33.5%)である。

構成比率は、1款市税が34.7%を占め、次いで15款国庫支出金23.1%、11款地方交付税11.6%の順となっている。

## □ 款別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
市 税	12,666,206,828	34.7	13,078,174,485	30.8	△ 411,967,657	△ 3.2
地方譲与税	259,246,000	0.7	254,997,000	0.6	4,249,000	1.7
利子割交付金	9,469,000	0.0	14,594,000	0.0	△ 5,125,000	△ 35.1
配当割交付金	116,195,000	0.3	85,492,000	0.2	30,703,000	35.9
株式等譲渡所得割交付金	132,740,000	0.4	80,789,000	0.2	51,951,000	64.3
法人事業税交付金	102,736,000	0.3	35,106,000	0.1	67,630,000	192.6
地方消費税交付金	2,199,433,000	6.0	2,010,230,000	4.7	189,203,000	9.4
自動車取得税交付金	3,962	0.0	0	0.0	3,962	皆増
環境性能割交付金	48,343,969	0.1	50,234,743	0.1	△ 1,890,774	△ 3.8
地方特例交付金	234,983,000	0.7	140,023,000	0.3	94,960,000	67.8
地方交付税	4,243,584,000	11.6	3,166,999,000	7.5	1,076,585,000	34.0
交通安全対策特別交付金	14,527,000	0.0	14,998,000	0.0	△ 471,000	△ 3.1
分担金及び負担金	9,065,983	0.0	8,385,992	0.0	679,991	8.1
使用料及び手数料	402,757,831	1.1	392,708,668	0.9	10,049,163	2.6
国庫支出金	8,437,712,384	23.1	15,856,564,237	37.4	△ 7,418,851,853	△ 46.8
県支出金	2,024,231,533	5.6	2,089,156,341	4.9	△ 64,924,808	△ 3.1
財産収入	66,583,439	0.2	17,902,908	0.1	48,680,531	271.9
寄附金	17,203,000	0.1	21,913,800	0.1	△ 4,710,800	△ 21.5
繰入金	223,799,492	0.6	72,115,481	0.2	151,684,011	210.3
繰越金	881,231,993	2.4	1,325,955,274	3.1	△ 444,723,281	△ 33.5
諸収入	1,145,368,279	3.1	1,055,941,076	2.5	89,427,203	8.5
市 債	3,286,700,000	9.0	2,673,700,000	6.3	613,000,000	22.9
合 計	36,522,121,693	100.0	42,445,981,005	100.0	△ 5,923,859,312	△ 14.0

(資料：決算審査資料第 2 表)

歳入決算を財源別にみると、自主財源が 15,412,216,845 円、依存財源が 21,109,904,848 円である。前年度に比べ、自主財源が 560,880,839 円(3.5%)減少し、依存財源が 5,362,978,473 円(20.3%)減少している。

構成比率は、自主財源が 42.2%、依存財源が 57.8%で、前年度に比べ、自主財源の比率が 4.6 ポイント上昇している。

□ 財源別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自主財源	15,412,216,845	42.2	15,973,097,684	37.6	△ 560,880,839	△ 3.5
依存財源	21,109,904,848	57.8	26,472,883,321	62.4	△ 5,362,978,473	△ 20.3
合 計	36,522,121,693	100.0	42,445,981,005	100.0	△ 5,923,859,312	△ 14.0

(資料：決算審査資料第 3 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
市税	12,352,853,000	13,150,337,704	12,666,206,828	30,843,264	453,307,612	102.5	96.3

備考 収入済額は、還付未整理金20,000円を含む。

収入済額は 12,666,206,828 円で、前年度に比べ 411,967,657 円(3.2%)減少している。歳入総額に占める割合は 34.7%で、前年度に比べ 3.9 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 102.5%、調定額に対する収入率は 96.3%である。

主な収入は、1 項 1 目市民税個人の現年課税分 5,590,919,701 円、2 目市民税法人の現年課税分 488,681,000 円、2 項 1 目固定資産税の現年課税分 5,056,590,882 円、3 項 2 目軽自動車税種別割の現年課税分 225,431,293 円、4 項 1 目市たばこ税の現年課税分 549,534,644 円、5 項 1 目都市計画税の現年課税分 599,551,038 円である。

市税を税目別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、1 項市民税の 1 目個人 299,417,736 円(5.0%)である。

構成比率は、1 項市民税が 48.4%を占め、次いで 2 項固定資産税が 40.6%の順となっている。

□ 市税税目別収入

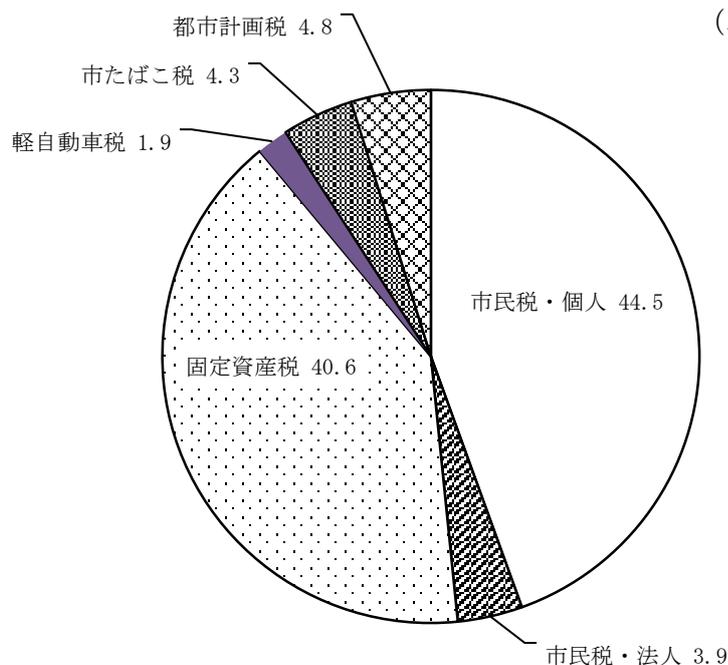
(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	6,134,642,687	48.4	6,438,201,957	49.2	△ 303,559,270	△ 4.7
個 人	5,642,656,207	44.5	5,942,073,943	45.4	△ 299,417,736	△ 5.0
法 人	491,986,480	3.9	496,128,014	3.8	△ 4,141,534	△ 0.8
固定資産税	5,141,963,510	40.6	5,280,177,353	40.4	△ 138,213,843	△ 2.6
固定資産税	5,100,840,110	40.3	5,238,472,053	40.1	△ 137,631,943	△ 2.6
国有資産等所在 市町村交付金	41,123,400	0.3	41,705,300	0.3	△ 581,900	△ 1.4
軽自動車税	235,268,404	1.9	228,277,355	1.8	6,991,049	3.1
環境性能割	7,896,800	0.1	7,542,600	0.1	354,200	4.7
種別割	227,371,604	1.8	220,734,755	1.7	6,636,849	3.0
市たばこ税	549,534,644	4.3	514,331,435	3.9	35,203,209	6.8
都市計画税	604,797,583	4.8	617,186,385	4.7	△ 12,388,802	△ 2.0
合 計	12,666,206,828	100.0	13,078,174,485	100.0	△ 411,967,657	△ 3.2

(資料：決算審査資料第4表)

税目別の構成割合

(単位：%)



調定額に対する収入率は96.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

内訳は、現年課税分が99.2%で、前年度と同率である。滞納繰越分は21.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

市税の収入未済額は、453,307,612円で、前年度に比べ42,987,895円(8.7%)減少している。

□ 市税収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3 年度	現年課税分	12,654,876,244	12,559,728,758	0	95,167,486	99.2
	滞納繰越分	495,461,460	106,478,070	30,843,264	358,140,126	21.5
	合 計	13,150,337,704	12,666,206,828	30,843,264	453,307,612	96.3
令和 2 年度	現年課税分	13,068,525,035	12,958,658,309	43,396	109,910,130	99.2
	滞納繰越分	535,741,633	119,516,176	29,840,080	386,385,377	22.3
	合 計	13,604,266,668	13,078,174,485	29,883,476	496,295,507	96.1

(資料：決算審査資料第4表)

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金20,000円を含む。

令和2年度収入済額は、還付未整理金86,800円を含む。

市民1人当たりの市税負担額は127,475円で、前年度に比べ3,375円(2.6%)減少している。1世帯当たりの市税負担額は300,432円で、前年度に比べ11,599円(3.7%)減少している。

□ 市民の市税負担

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
市税収入済額	12,666,206,828	13,078,174,485	△ 411,967,657	△ 3.2
人 口	99,362	99,948	△ 586	△ 0.6
世 帯 数	42,160	41,913	247	0.6
1 人 当 たり	127,475	130,850	△ 3,375	△ 2.6
1 世 帯 当 たり	300,432	312,031	△ 11,599	△ 3.7

備考 人口・世帯数は、3月31日現在

市税の不納欠損額は、30,843,264円(777件)である。

□ 不納欠損額の内訳

(単位：件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	144	6,310,094	42	2,373,029	180	10,246,041	366	18,929,164
個 人	139	6,114,294	40	2,328,639	175	10,024,635	354	18,467,568
法 人	5	195,800	2	44,390	5	221,406	12	461,596
固定資産税	33	2,697,047	1	28,000	137	7,252,205	171	9,977,252
軽自動車税	68	389,800	4	18,900	168	802,800	240	1,211,500
都市計画税	( 21 )	468,253	( 0 )	0	( 57 )	257,095	( 78 )	725,348
合 計	245	9,865,194	47	2,419,929	485	18,558,141	777	30,843,264

備考 都市計画税の( )書きは、固定資産税の件数の内書き。

法とは、地方税法である。

## 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方揮発油譲与税	56,000,000	65,043,000	65,043,000	116.1	100.0
自動車重量譲与税	175,000,000	185,969,000	185,969,000	106.3	100.0
森林環境譲与税	8,208,000	8,234,000	8,234,000	100.3	100.0
計	239,208,000	259,246,000	259,246,000	108.4	100.0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は259,246,000円で、前年度に比べ4,249,000円(1.7%)増加している。歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は108.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、2項1目自動車重量譲与税185,969,000円である。

### 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
利子割交付金	10,000,000	9,469,000	9,469,000	94.7	100.0

利子割交付金は、県に納入される県民税利子割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は9,469,000円で、前年度に比べ5,125,000円(35.1%)減少している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は94.7%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
配当割交付金	74,000,000	116,195,000	116,195,000	157.0	100.0

配当割交付金は、県に納入される県民税配当割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は116,195,000円で、前年度に比べ30,703,000円(35.9%)増加している。歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は157.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	56,000,000	132,740,000	132,740,000	237.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入される県民税株式等譲渡所得割の額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 132,740,000 円で、前年度に比べ 51,951,000 円(64.3%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 237.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

#### 6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
法人事業税交付金	69,000,000	102,736,000	102,736,000	148.9	100.0

法人事業税交付金は、都道府県の法人事業税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 102,736,000 円で、前年度に比べ 67,630,000 円(192.6%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 148.9%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

#### 7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方消費税交付金	2,033,000,000	2,199,433,000	2,199,433,000	108.2	100.0

地方消費税交付金は、消費税のうちの地方消費税相当額を都道府県において清算し、その2分の1に相当する額が一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 2,199,433,000 円で、前年度に比べ 189,203,000 円(9.4%)増加している。歳入総額に占める割合は 6.0%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 108.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
自動車取得税交付金	1,000	3,962	3,962	396.2	100.0

自動車取得税交付金は、県税として徴収される自動車取得税が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は3,962円で、前年度に比べ3,962円(皆増)増加している。歳入総額に占める割合は0.0%である。予算現額に対する収入率は396.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
環境性能割交付金	67,000,000	48,343,969	48,343,969	72.2	100.0

環境性能割交付金は、県税として徴収される環境性能割の額が、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は48,343,969円で、前年度に比べ1,890,774円(3.8%)減少している。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は72.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地方特例交付金	135,476,000	135,476,000	135,476,000	100.0	100.0
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補填特別交付金	98,000,000	99,507,000	99,507,000	101.5	100.0
計	233,476,000	234,983,000	234,983,000	100.6	100.0

地方特例交付金は、減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源等として、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 234,983,000 円で、前年度に比べ 94,960,000 円(67.8%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 100.6%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入は、1 項 1 目地方特例交付金 135,476,000 円、2 項 1 目新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 99,507,000 円である。

### 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
地 方 交 付 税	4,236,851,000	4,243,584,000	4,243,584,000	100.2	100.0

地方交付税は、国税として徴収される所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税が、地方公共団体の財源の均衡を図るため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は 4,243,584,000 円で、前年度に比べ 1,076,585,000 円(34.0%)増加している。歳入総額に占める割合は 11.6%で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

収入は、1 目地方交付税の普通交付税 3,906,851,000 円、特別交付税 336,733,000 円である。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	14,000,000	14,527,000	14,527,000	103.8	100.0

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金が、市の交通安全対策費

に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

収入済額は14,527,000円で、前年度に比べ471,000円(3.1%)減少している。

歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は103.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
負 担 金	11,176,000	9,065,983	9,065,983	81.1	100.0

収入済額は9,065,983円で、前年度に比べ679,991円(8.1%)増加している。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は81.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

### 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	339,621,000	299,902,488	292,571,219	323,919	7,007,680	86.1	97.6
手 数 料	140,556,000	110,186,612	110,186,612	0	0	78.4	100.0
計	480,177,000	410,089,100	402,757,831	323,919	7,007,680	83.9	98.2

備考 使用料収入済額は、還付未整理金330円を含む。

収入済額は402,757,831円で、前年度に比べ10,049,163円(2.6%)増加している。

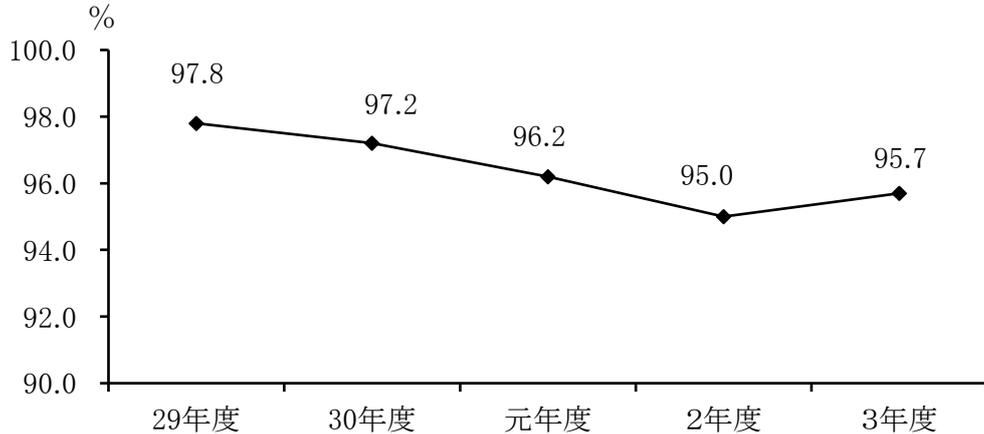
歳入総額に占める割合は1.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は83.9%、調定額に対する収入率は98.2%である。

収入未済額は、1項2目民生使用料の保育所保育料5,713,980円で、前年度に比べ1,686,250円(22.8%)減少し、延長保育料156,250円は、前年度に比べ25,750円(14.1%)減少している。1項5目土木使用料の市営住宅家賃1,137,450円は前

年度に比べ 287,310 円(20.2%)減少している。

不納欠損額は、1 項 2 目民生使用料の保育所保育料 316,600 円(19 件)、延長保育料 2,500 円(6 件)、1 項 5 目土木使用料の公共用物使用料 4,819 円(2 件)である。これは、主に地方自治法第 236 条第 1 項により時効となったものである。

保育所保育料の収入率



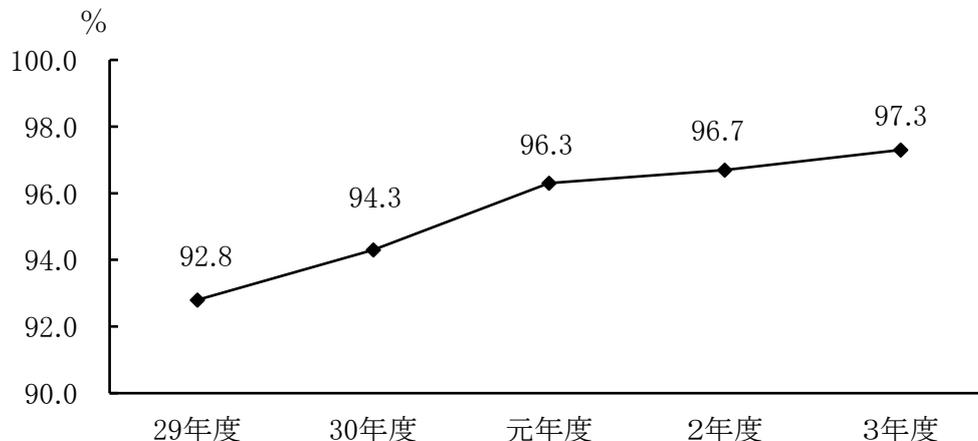
□ 保育所保育料収入

(単位：円・%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	現年度分	134,184,230	133,636,180	0	548,380	99.6
	滞納繰越分	7,400,230	1,918,030	316,600	5,165,600	25.9
	合計	141,584,460	135,554,210	316,600	5,713,980	95.7
令和2年度	現年度分	139,384,290	138,403,410	0	980,880	99.3
	滞納繰越分	9,791,860	3,255,690	116,820	6,419,350	33.2
	合計	149,176,150	141,659,100	116,820	7,400,230	95.0

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金330円を含む。

市営住宅家賃の収入率



□ 市営住宅家賃収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	現 年 度 分	40,557,230	39,619,430	0	937,800	97.7
	滞 納 繰 越 分	1,424,760	1,225,110	0	199,650	86.0
	合 計	41,981,990	40,844,540	0	1,137,450	97.3
令和 2 年度	現 年 度 分	41,036,370	40,023,410	0	1,012,960	97.5
	滞 納 繰 越 分	1,554,870	1,143,070	0	411,800	73.5
	合 計	42,591,240	41,166,480	0	1,424,760	96.7

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
国 庫 負 担 金	3,764,808,000	3,645,117,951	3,645,117,951	96.8	100.0
国 庫 補 助 金	4,023,686,000	3,741,509,356	3,741,509,356	93.0	100.0
委 託 金	19,285,000	21,093,252	21,093,252	109.4	100.0
国 庫 交 付 金	1,070,235,000	1,029,991,825	1,029,991,825	96.2	100.0
計	8,878,014,000	8,437,712,384	8,437,712,384	95.0	100.0

収入済額は8,437,712,384円で、前年度に比べ7,418,851,853円(46.8%)減少している。歳入総額に占める割合は23.1%で、前年度に比べ14.3ポイント低下している。予算現額に対する収入率は95.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、1項1目民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金722,313,826円、障害児通所給付費負担金267,617,308円、児童扶養手当支給費負担金110,639,266円、児童手当費負担金1,051,010,665円、生活保護医療扶助費負担金347,309,948円、生活保護生活等扶助費負担金301,895,248円、1項2目衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金605,877,745円、2項1目総務費国庫補助金の都市構造再編集中支援事業費補助金322,700,000円、2項2目民生費国庫補助金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金1,486,900,000円、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金143,650,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金861,000,000円、2項3目衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金597,060,000円、2項4目土木費国庫補助金の都市構造再編集

中支援事業費補助金 141,500,000 円、4 項 1 目民生費交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 100,000,000 円、子ども・子育て支援施設等利用給付費交付金 150,988,706 円、4 項 3 目土木費交付金の社会資本整備総合交付金（道路事業）166,622,000 円、4 項 6 目商工費交付金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 303,757,000 円である。

## 16 款 県支出金

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
県 負 担 金	1,266,130,000	1,227,559,760	1,227,559,760	97.0	100.0
県 補 助 金	701,043,000	582,441,243	582,441,243	83.1	100.0
委 託 金	207,513,000	208,884,976	208,884,976	100.7	100.0
県 交 付 金	8,517,000	5,345,554	5,345,554	62.8	100.0
計	2,183,203,000	2,024,231,533	2,024,231,533	92.7	100.0

収入済額は 2,024,231,533 円で、前年度に比べ 64,924,808 円(3.1%)減少している。歳入総額に占める割合は 5.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 92.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

主な収入は、1 項 1 目民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 361,156,913 円、障害児通所給付費負担金 133,808,653 円、国民健康保険基盤安定負担金 227,597,736 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 188,471,972 円、児童手当費負担金 231,374,665 円、3 項 1 目総務費委託金の県民税徴収取扱費委託金 165,726,557 円である。

## 17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
財産運用収入	7,776,000	8,522,356	8,522,356	109.6	100.0
財産売却収入	56,579,000	58,061,083	58,061,083	102.6	100.0
計	64,355,000	66,583,439	66,583,439	103.5	100.0

収入済額は66,583,439円で、前年度に比べ48,680,531円(271.9%)増加している。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は103.5%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
寄 附 金	19,298,000	17,203,000	17,203,000	89.1	100.0

収入済額は17,203,000円で、前年度に比べ4,710,800円(21.5%)減少している。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。予算現額に対する収入率は89.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

## 19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
基金繰入金	230,310,000	222,548,324	222,548,324	96.6	100.0
特別会計繰入金	1,252,000	1,251,168	1,251,168	99.9	100.0
計	231,562,000	223,799,492	223,799,492	96.6	100.0

収入済額は 223,799,492 円で、前年度に比べ 151,684,011 円(210.3%)増加している。歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 96.6%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 20 款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
繰 越 金	881,231,362	881,231,993	881,231,993	100.0	100.0

収入済額は 881,231,993 円で、前年度に比べ 444,723,281 円(33.5%)減少している。歳入総額に占める割合は 2.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

## 21 款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加 算金及び 過 料	18,000,000	20,683,916	20,684,316	0	0	114.9	100.0
市預金利子	18,000	3,024	3,024	0	0	16.8	100.0
貸付金元 元利収入	231,008,000	231,000,791	231,000,791	0	0	100.0	100.0
受託事業 収入	44,000	187,142	187,142	0	0	425.3	100.0
雑 入	909,513,000	916,707,743	893,493,006	448,811	22,765,926	98.2	97.5
計	1,158,583,000	1,168,582,616	1,145,368,279	448,811	22,765,926	98.9	98.0

備考 延滞金、加算金及び過料収入済額は、還付未整理金400円を含む。

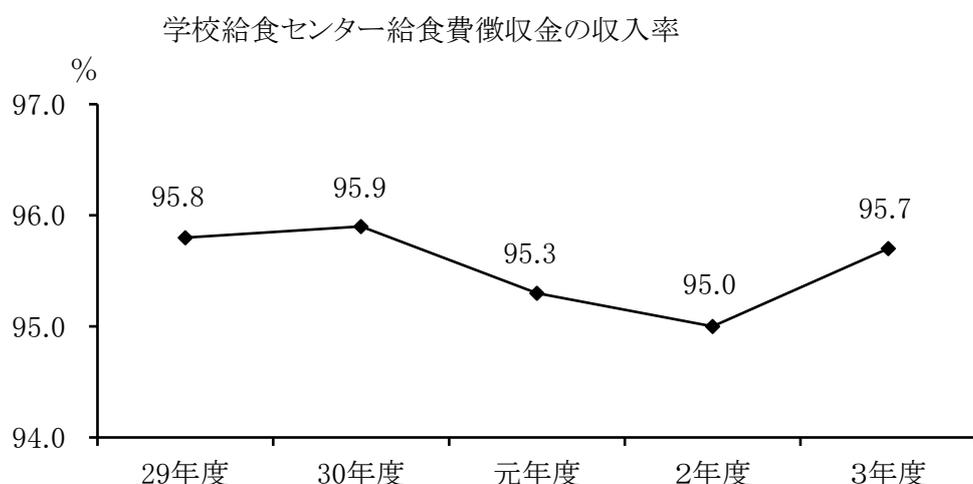
収入済額は 1,145,368,279 円で、前年度に比べ 89,427,203 円(8.5%)増加している。歳入総額に占める割合は 3.1%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は 98.9%、調定額に対する収入率は 98.0%である。

主な収入は、3 項 1 目貸付金元利収入の小規模企業等振興資金融資預託金元利収

入 220,000,692 円、5 項 2 目雑入の小学校児童職員徴収金 249,683,455 円、中学校生徒職員徴収金 140,200,523 円である。

収入未済額は、5 項 2 目雑入の 3 歳以上児徴収金 897,220 円は、前年度に比べ 375,870 円 (72.1%) 増加し、小学校児童職員及び中学校生徒職員徴収金 17,703,705 円は前年度に比べ 197,587 円 (1.1%) 増加し、生活保護費返還金 1,667,848 円は前年度に比べ 507,337 円 (43.7%) 増加し、生活保護費徴収金 2,497,153 円は前年度に比べ 4,011 円 (0.2%) 減少している。

不納欠損額は、5 項 2 目雑入の生活保護費徴収金 448,811 円 (7 件) である。



□ 学校給食センター給食費徴収金 (単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	現 年 度 分	392,621,875	391,796,745	0	825,130	99.8
	滞 納 繰 越 分	17,506,118	627,543	0	16,878,575	3.6
	合 計	410,127,993	392,424,288	0	17,703,705	95.7
令和 2 年度	現 年 度 分	344,779,635	344,085,711	0	693,924	99.8
	滞 納 繰 越 分	17,894,370	618,256	463,920	16,812,194	3.5
	合 計	362,674,005	344,703,967	463,920	17,506,118	95.0

## 2 2 款 市債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
市 債	3,518,900,000	3,286,700,000	3,286,700,000	93.4	100.0

収入済額は 3,286,700,000 円で、前年度に比べ 613,000,000 円 (22.9%) 増加して

いる。歳入総額に占める割合は9.0%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。予算現額に対する収入率は93.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

主な収入は、1項1目総務債の布袋駅東複合公共施設整備事業債571,800,000円、本庁舎空調設備等更新事業債176,300,000円、4目土木債の鉄道高架化整備事業債251,200,000円、6目教育債の古知野北部地区複合公共施設整備事業債159,400,000円、7目臨時財政対策債の臨時財政対策債1,589,000,000円である。

市債発行額の歳入決算額に占める割合は、次のとおりである。

□ 市債発行額の割合 (単位：円・%)

区 分	歳入決算額	市債発行額	割 合
令和3年度	36,522,121,693	3,286,700,000	9.0
令和2年度	42,445,981,005	2,673,700,000	6.3
令和元年度	30,851,748,438	2,254,500,000	7.3

(資料：決算審査資料第2表・第12表)

## 2 歳 出

支出済額は34,460,735,721円で、前年度に比べ7,104,013,291円(17.1%)減少している。執行率は93.6%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

不用額は1,458,555,683円で、前年度に比べ10,104,393円(0.7%)増加している。

□ 歳出決算 (単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	36,811,888,362	34,460,735,721	892,596,958	1,458,555,683	93.6
2年度	43,276,039,664	41,564,749,012	262,839,362	1,448,451,290	96.0
増減	△ 6,464,151,302	△ 7,104,013,291	629,757,596	10,104,393	△ 2.4

歳出決算を款別にみると、前年度に比べ減少している主なものは、2款総務費9,599,841,819円(69.6%)、10款教育費1,196,050,181円(30.2%)である。

一方、増加している主なものは、3款民生費2,210,202,067円(16.9%)、4款衛生費1,270,422,672円(44.8%)である。構成比率は、3款民生費が44.3%を占め、次いで2款総務費が12.2%、4款衛生費11.9%の順となっている。

□ 款別歳出決算額

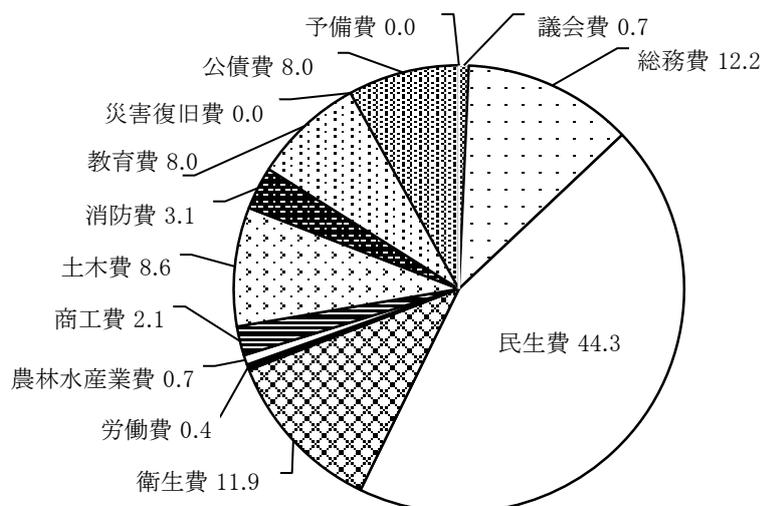
(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	254,798,770	0.7	259,670,249	0.6	△ 4,871,479	△ 1.9
総 務 費	4,195,128,945	12.2	13,794,970,764	33.2	△ 9,599,841,819	△ 69.6
民 生 費	15,270,991,051	44.3	13,060,788,984	31.4	2,210,202,067	16.9
衛 生 費	4,107,360,623	11.9	2,836,937,951	6.8	1,270,422,672	44.8
労 働 費	117,207,775	0.4	162,009,847	0.4	△ 44,802,072	△ 27.7
農林水産業費	246,617,748	0.7	238,226,476	0.6	8,391,272	3.5
商 工 費	719,822,756	2.1	933,397,112	2.3	△ 213,574,356	△ 22.9
土 木 費	2,956,267,361	8.6	3,014,732,383	7.3	△ 58,465,022	△ 1.9
消 防 費	1,066,622,139	3.1	948,305,965	2.3	118,316,174	12.5
教 育 費	2,767,328,453	8.0	3,963,378,634	9.5	△ 1,196,050,181	△ 30.2
災害復旧費	12,911,800	0.0	5,742,000	0.0	7,169,800	124.9
公 債 費	2,745,678,300	8.0	2,346,588,647	5.6	399,089,653	17.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	34,460,735,721	100.0	41,564,749,012	100.0	△ 7,104,013,291	△ 17.1

(資料：決算審査資料第5表)

款別歳出の構成割合

(単位：%)



歳出決算を性質別にみると、消費的経費が 22,536,867 千円、投資的経費が 3,796,365 千円、その他の経費が 8,127,504 千円である。前年度に比べ、消費的経費が 8,332,807 千円(27.0%)減少、投資的経費が 401,327 千円(11.8%)増加し、その他の経費が 827,467 千円(11.3%)増加している。構成比率は、消費的経費が 65.4%を占め、次いでその他の経費 23.6%、投資的経費 11.0%の順となっている。

□ 性質別歳出決算額 (単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	22,536,867	65.4	30,869,674	74.3	△ 8,332,807	△ 27.0
人件費	5,501,404	16.0	5,688,118	13.7	△ 186,714	△ 3.3
物件費等	17,035,463	49.4	25,181,556	60.6	△ 8,146,093	△ 32.3
投資的経費	3,796,365	11.0	3,395,038	8.1	401,327	11.8
その他の経費	8,127,504	23.6	7,300,037	17.6	827,467	11.3
合 計	34,460,736	100.0	41,564,749	100.0	△ 7,104,013	△ 17.1

(資料：決算審査資料第 6 表)

各款別の決算概要は、次のとおりである。

## 1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議 会 費	262,188,000	254,798,770	7,389,230	97.2

支出済額は 254,798,770 円で、前年度に比べ 4,871,479 円(1.9%)減少している。歳出総額に占める割合は 0.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。執行率は 97.2%である。主な支出は、〔渉外・議員活動事業〕報酬 114,803,998 円である。

## 2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,898,274,000	3,583,062,873	220,174,900	95,036,227	91.9
徴税費	381,629,000	358,438,603	0	23,190,397	93.9
戸籍住民基本台帳費	206,145,000	189,040,555	6,732,000	10,372,445	91.7
選挙費	39,370,000	35,543,461	0	3,826,539	90.3
統計調査費	5,369,000	4,001,991	0	1,367,009	74.5
監査委員費	27,274,000	25,041,462	0	2,232,538	91.8
計	4,558,061,000	4,195,128,945	226,906,900	136,025,155	92.0

支出済額は4,195,128,945円で、前年度に比べ9,599,841,819円(69.6%)減少している。歳出総額に占める割合は12.2%で、前年度に比べ21.0ポイント低下している。執行率は92.0%である。

### 1項 総務管理費

支出済額は3,583,062,873円で、執行率は91.9%である。

主な支出は、1目地方創生推進費の〔シティプロモーション事業〕広報こうなん印刷費11,044,293円、〔地域団体支援事業〕まちづくり協力金21,886,308円、〔ふるさと寄附事業〕基金積立金12,679,000円、2目秘書政策費の〔人件費等〕会計年度任用職員報酬116,385,554円、〔布袋駅東複合公共施設整備等事業〕実施設計委託料133,211,100円、工事監理委託料55,407,000円、建設工事費715,000,000円、5目行政改革推進費の〔情報システム管理運営事業〕プライベートクラウド運用委託料56,082,840円、コンピュータ機器借上料153,886,837円、6目財政費の〔財政調整基金管理事業〕基金積立金627,962,000円、〔公共施設整備事業基金管理事業〕基金積立金248,329,521円、7目行政事務費の〔庁舎等維持運営事業〕光熱水費19,502,482円、管理委託料37,104,415円、〔本庁舎空調設備等更新事業〕改修工事費236,153,000円、〔公用車管理事業〕運転委託料10,467,949円、8目防災安全費の〔交通安全対策事業〕会計年度任用職員報酬13,074,914円、9目会計管理費の〔歳入歳出事務処理事業〕総合収納システム導入業務委託料12,293,215円である。

主な不用額は、2目秘書政策費の3節職員手当等 38,850,614 円である。

布袋駅東複合公共施設整備事業 220,174,900 円は、繰越明許費として令和4年度に繰り越された。

## 2項 徴税費

支出済額は 358,438,603 円で、執行率は 93.9%である。

主な支出は、2目収納費の〔滞納者対策事業〕システム借上料 12,205,728 円、〔還付・充当事業〕市税過誤納還付金等及び還付加算金 31,469,473 円である。

主な不用額は、2目収納費の2.2節償還金、利子及び割引料 13,530,527 円である。

## 3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は 189,040,555 円で、執行率は 91.7%である。

主な支出は、〔住民基本台帳等事業〕会計年度任用職員報酬 10,822,630 円、社会保障・税番号制度関連事務交付金 32,462,200 円である。

令和2年度から繰越明許費としてとして繰り越された戸籍総合システム改修事業 6,424,000 円は、全額が執行された。

住民基本台帳システム改修事業 6,732,000 円は、繰越明許費として令和4年度に繰り越された。

## 4項 選挙費

支出済額は 35,543,461 円で、執行率は 90.3%である。

## 5項 統計調査費

支出済額は 4,001,991 円で、執行率は 74.5%である。

## 6項 監査委員費

支出済額は 25,041,462 円で、執行率は 91.8%である。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社 会 福 祉 費	6,980,912,000	6,742,288,974	21,917,000	216,706,026	96.6
児 童 福 祉 費	7,231,064,000	6,883,175,894	19,677,045	328,211,061	95.2
生 活 保 護 費	2,166,378,000	1,645,302,905	410,435,143	110,639,952	75.9
災 害 救 助 費	13,882,000	223,278	0	13,658,722	1.6
計	16,392,236,000	15,270,991,051	452,029,188	669,215,761	93.2

支出済額は 15,270,991,051 円で、前年度に比べ 2,210,202,067 円(16.9%)増加している。歳出総額に占める割合は 44.3%で、前年度に比べ 12.9 ポイント上昇している。執行率は 93.2%である。

#### 1 項 社会福祉費

支出済額は 6,742,288,974 円で、執行率は 96.6%である。

主な支出は、1 目高齢者福祉費の〔介護保険財務事務事業〕特別会計繰出金 1,071,900,029 円、〔介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業〕応援金 10,350,000 円、〔高齢者生きがい促進事業〕シルバー人材センター補助金 13,250,000 円、〔高齢者福祉施設維持運営事業〕福祉センター及び中央コミュニティ・センター指定管理料 34,351,314 円、2 目障害者福祉費の〔基幹相談事業〕障害福祉相談支援事業委託料 22,827,198 円、〔社会福祉法人等支援事業〕社会福祉協議会補助金 30,133,747 円、〔障害者手当等支給事業〕特別障害者手当等給付費 40,614,970 円、心身障害者扶助料 132,820,000 円、〔自立支援給付事業〕障害者等居宅介護等事業費 75,759,960 円、障害者等短期入所事業費 13,001,574 円、療養介護等事業費 28,137,784 円、生活介護事業費 504,056,573 円、施設入所支援事業費 118,816,444 円、訓練等給付事業費 640,514,988 円、サービス利用計画作成費 54,116,297 円、障害者(児)補装具給付費 15,373,495 円、障害児通所給付費 532,084,490 円、重度障害者(児)日常生活用具給付費 20,755,137 円、障害者自立支援医療給付費 71,714,251 円、〔心身障害者小規模授産施設維持運営事業〕指定管理料 21,753,035 円、〔在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業〕指定管

理料 33,540,910 円、〔児童発達支援センター業務委託事業〕業務委託料 10,428,003 円、3 目社会保障費の〔保険推進事業〕国民健康保険特別会計繰出金 672,883,849 円、〔特定健康診査・特定保健指導事業〕国民健康保険特別会計繰出金 28,845,000 円、〔福祉医療費助成事業〕後期高齢者福祉医療扶助費 204,855,541 円、心身障害者医療扶助費 257,869,757 円、〔後期高齢者医療支援事業〕後期高齢者医療特別会計繰出金 256,724,963 円、療養給付費負担金 1,050,297,000 円、愛知県後期高齢者医療広域連合負担金 19,264,272 円、〔後期高齢者健康診査事業〕後期高齢者等健康診査委託料 85,435,827 円、5 目学習等供用施設費の〔学習等供用施設維持運営事業〕会計年度任用職員報酬 10,193,470 円である。

主な不用額は、1 目高齢者福祉費の 1 9 節扶助費 12,552,738 円、2 7 節繰出金 62,978,971 円、2 目障害者福祉費の 1 2 節委託料 17,553,144 円、1 9 節扶助費 21,225,498 円、3 目社会保障費の 1 2 節委託料 10,130,682 円、1 9 節扶助費 45,370,702 円、2 7 節繰出金 21,496,188 円である。

介護施設等整備費補助事業 21,917,000 円は、繰越明許費として令和 4 年度に繰り越された。

## 2 項 児童福祉費

支出済額は 6,883,175,894 円で、執行率は 95.2% である。

主な支出は、1 目こども政策費の〔児童・遺児手当等事業〕(市) 児童扶養手当支給費 31,834,300 円、児童扶養手当支給費 330,745,580 円、児童手当 1,515,490,000 円、〔低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業〕給付金 92,750,000 円、〔子育て世帯等臨時特別支援事業〕給付金 1,465,700,000 円、給付金(単市分) 145,500,000 円、〔児童館等維持運営事業〕交通児童遊園敷地借上料 11,346,734 円、児童館指定管理料 22,784,300 円、〔児童館活動事業〕会計年度任用職員報酬 14,236,667 円、〔学童保育所整備等事業〕古知野北部地区複合公共施設建設工事費 83,876,540 円、2 目保育費の〔保育園保育等事業〕会計年度任用職員報酬 337,254,158 円、園医等謝礼 13,869,885 円、賄材料費 136,078,421 円、〔保育園施設維持運営事業〕修繕料 21,773,382 円、光熱水費 32,594,997 円、指定管理料 239,854,460 円、〔保育園施設整備等事業〕給水管改修工事費(古知野南) 12,650,000 円、外壁改修工事費(古知野西) 41,250,000 円、空調設備改修工事費(古知野北)

43,780,000 円、〔子ども・子育て支援事業〕施設型給付費 141,725,305 円、施設等利用給付費 306,617,442 円、3 目医療助成費の〔福祉医療費助成事業〕母子・父子家庭医療扶助費 74,117,453 円、〔子ども医療費助成事業〕子ども医療扶助費 439,931,784 円である。

主な不用額は、1 目こども政策費の 1 8 節負担金、補助及び交付金 76,111,033 円、1 9 節扶助費 56,287,893 円、2 目保育費の 1 節報酬 34,364,622 円、3 節職員手当等 19,189,985 円、4 節共済費 10,257,728 円、1 0 節需用費 11,450,070 円、1 8 節負担金、補助及び交付金 24,020,478 円、3 目医療助成費の 1 9 節扶助費 60,601,763 円である。

令和 2 年度から繰越明許費として繰り越された保育園施設改修（空調設備）事業 4,686,000 円は、全額が執行された。

子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 8,251,000 円、臨時特別給付金支給事業（単市分） 11,426,045 円は、繰越明許費として令和 4 年度に繰り越された。

### 3 項 生活保護費

支出済額は 1,645,302,905 円で、執行率は 75.9% である。

主な支出は、〔生活保護事業〕医療扶助費 455,073,844 円、介護扶助費 40,296,383 円、生活等扶助費 410,108,625 円、〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業〕給付金 662,900,000 円である。

主な不用額は、1 9 節扶助費 106,125,382 円である。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業 410,435,143 円は、繰越明許費として令和 4 年度に繰り越された。

### 4 項 災害救助費

支出済額は 223,278 円で、執行率は 1.6% である。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
保 健 衛 生 費	2,183,869,608	1,833,016,721	350,852,887	83.9
清 掃 費	2,290,490,000	2,273,183,902	17,306,098	99.2
上 水 道 費	1,160,000	1,160,000	0	100.0
計	4,475,519,608	4,107,360,623	368,158,985	91.8

支出済額は4,107,360,623円で、前年度に比べ1,270,422,672円(44.8%)増加している。歳出総額に占める割合は11.9%で、前年度に比べて5.1ポイント上昇している。執行率は91.8%である。

##### 1 項 保健衛生費

支出済額は1,833,016,721円で、執行率は83.9%である。

主な支出は、1目健康づくり費の〔健康管理事業〕がん検診等健康診査委託料123,699,529円、〔予防接種事業〕予防接種委託料243,077,049円、〔新型コロナウイルスワクチン接種事業〕医師等謝礼85,041,870円、印刷製本費14,610,954円、郵便料11,582,336円、予防接種委託料385,042,493円、接種体制確保委託料153,814,934円、接種会場運営委託料200,493,489円、ワクチン集団接種会場接種等委託料14,680,980円、〔母子健康管理事業〕妊婦乳児等健康診査委託料64,368,410円、〔休日急病診療所維持運営事業〕運営委託料40,697,950円、〔地域医療推進支援事業〕第2次救急医療対策費補助金14,646,000円、新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援金18,850,000円、〔江南厚生病院建設費補助事業〕建設費補助金123,318,000円、2目環境保全費の〔温暖化防止事業〕住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金11,088,900円である。

主な不用額は、1目健康づくり費の7節報償費68,412,558円、12節委託料269,337,129円である。

令和3年度から事故繰越しとして繰り越された新型コロナウイルスワクチン接種事業6,572,608円は、6,287,428円が執行され、285,180円が不用額となった。

## 2項 清掃費

支出済額は2,273,183,902円で、執行率は99.2%である。

主な支出は、1目清掃費の〔可燃ごみ収集運搬事業〕業務委託料134,084,302円、〔指定ごみ袋管理事業〕消耗品費42,502,284円、〔分別ごみ収集運搬事業〕空カン収集運搬及び容器配送回収委託料15,505,908円、廃プラスチック等収集運搬委託料24,456,960円、ペットボトル収集運搬及び容器配送回収委託料11,122,980円、家電製品等収集運搬及び資源ごみ容器配送回収委託料22,799,964円、びん類収集運搬及び容器配送回収委託料24,433,970円、紙類収集運搬及び容器配送回収委託料34,690,920円、埋立ごみ等収集運搬及び容器配送回収委託料27,126,000円、中型可燃ごみ収集運搬委託料14,698,970円、剪定枝等処理委託料29,787,296円、プラスチック製容器包装類処理委託料26,203,397円、粗大ごみ戸別収集運搬委託料16,211,910円、〔清掃施設維持運営事業〕最終処分場ごみ選別等委託料19,602,000円、〔浄化槽設置整備事業〕補助金19,673,500円、〔愛北広域事務組合関係事業〕し尿処理事業等負担金158,105,138円、火葬事業負担金50,567,015円、〔江南丹羽環境管理組合関係事業〕負担金558,757,796円、〔尾張北部環境組合関係事業〕新ごみ処理施設建設費負担金31,213,686円、〔ごみ処理施設建設事業等基金管理事業〕積立金800,000,000円である。

## 3項 上水道費

支出済額は1,160,000円で、執行率は100.0%である。

## 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
労 働 費	118,232,000	117,207,775	1,024,225	99.1

支出済額は117,207,775円で、前年度に比べ44,802,072円(27.7%)減少している。歳出総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。執行率は99.1%である。

主な支出は、〔すいとぴあ江南維持運営事業〕指定管理料107,520,000円である。

## 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農 業 費	245,722,000	241,298,568	217,000	4,206,432	98.2
林 業 費	5,320,000	5,319,180	0	820	100.0
計	251,042,000	246,617,748	217,000	4,207,252	98.2

支出済額は246,617,748円で、前年度に比べ8,391,272円(3.5%)増加している。歳出総額に占める割合は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。執行率は98.2%である。

### 1 項 農業費

支出済額は241,298,568円で、執行率は98.2%である。

主な支出は、1目農業費の〔担い手育成支援事業〕農業人材力強化総合支援事業費補助金15,750,000円、〔県営水質保全対策事業（昭和用水地区）負担事業〕負担金16,361,410円、〔県営震災対策農業水利施設整備事業（中般若地区）負担事業〕負担金43,197,066円、〔宮田導水路上部整備事業〕負担金24,999,975円、〔江南市土地改良区施設維持管理補助事業〕補助金30,000,000円である。

農地転用等審査事業217,000円は、繰越明許費として令和4年度に繰り越された。

### 2 項 林業費

支出済額は5,319,180円で、執行率は100.0%である。

## 7 款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
商 工 費	747,124,000	719,822,756	27,301,244	96.3

支出済額は719,822,756円で、前年度に比べ213,574,356円(22.9%)減少している。歳出総額に占める割合は2.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。執行率は96.3%である。

主な支出は、〔企業誘致等推進事業〕企業再投資促進補助金 34,931,000 円、企業立地促進奨励金 26,130,000 円、〔中小企業金融円滑化事業〕小規模企業等振興資金融資預託金 220,000,000 円、〔新型コロナウイルス感染症経済対策事業〕江南市プレミアム付商品券発行支援事業費補助金 291,837,730 円、ニューあいちスタンダード認証制度促進奨励金 26,660,000 円、江南市中小企業者等応援金 15,092,000 円である。

主な不用額は、18 節負担金、補助及び交付金 26,336,910 円である。

## 8 款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	181,500,000	177,709,468	0	3,790,532	97.9
道路橋りょう費	549,866,000	526,374,546	0	23,491,454	95.7
河川費	91,695,000	90,020,284	0	1,674,716	98.2
都市計画費	1,825,878,754	1,570,212,009	179,948,870	75,717,875	86.0
住宅費	12,892,000	12,740,054	0	151,946	98.8
下水道費	582,517,000	579,211,000	0	3,306,000	99.4
計	3,244,348,754	2,956,267,361	179,948,870	108,132,523	91.1

支出済額は 2,956,267,361 円で、前年度に比べ 58,465,022 円(1.9%)減少している。歳出総額に占める割合は 8.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。執行率は 91.1%である。

### 1 項 土木管理費

支出済額は 177,709,468 円で、執行率は 97.9%である。

主な支出は、〔民間木造住宅耐震補強事業〕改修費等補助金 10,926,000 円である。

### 2 項 道路橋りょう費

支出済額は 526,374,546 円で、執行率は 95.7%である。

主な支出は、〔道路台帳整備事業〕加除業務委託料 16,390,000 円、〔道路維持管理事業〕修繕料 40,593,925 円、側溝浚渫委託料 20,157,562 円、道路草刈委託料

32,846,000 円、街路樹保全委託料 26,048,000 円、道路補修用資材 17,033,764 円、〔道路施設長寿命化事業〕橋りょう点検委託料（道路更新防災等対策事業）15,433,000 円、橋りょう補修設計委託料（単市事業）10,285,000 円、橋りょう工事費（道路更新防災等対策事業）10,247,600 円、舗装工事費（単市事業）43,420,300 円、〔道路側溝・舗装等整備事業〕工事費 258,645,200 円である。

主な不用額は、1 4 節工事請負費 13,501,900 円である。

### 3 項 河川費

支出済額は 90,020,284 円で、執行率は 98.2% である。

主な支出は、〔河川維持管理事業〕河川水路浚渫委託料 14,470,100 円、河川水路草刈委託料 16,863,000 円である。

### 4 項 都市計画費

支出済額は 1,570,212,009 円で、執行率は 86.0% である。

主な支出は、1 目都市計画費の〔いこまい C A R 運行事業〕負担金 31,940,690 円、〔バス関連事業〕江南市生活交通バス路線維持費補助金 68,117,000 円、〔都市計画基本図整備事業〕業務委託料 14,399,000 円、2 目都市整備費の〔交通結節点整備事業（布袋駅東地区）〕雨水貯留施設設置工事費（都市構造再編集中支援事業）169,992,200 円、道路改良補償費（社会資本整備総合交付金事業）17,770,124 円、〔布袋駅付近鉄道高架化整備事業〕設計委託料 35,200,000 円、測量委託料 24,695,000 円、道路新設工事費（都市構造再編集中支援事業）16,360,000 円、駅前広場整備工事費（都市構造再編集中支援事業）99,646,800 円、道路改良工事費（社会資本整備総合交付金事業）34,670,000 円、側道復旧工事費（単市事業）69,367,100 円、桁下防護工工事費（単市事業）33,880,000 円、道路拡幅用地費（単市事業）36,800,810 円、事業負担金 459,443,363 円、道路新設補償費（都市構造再編集中支援事業）38,023,743 円、〔区画整理運営事業〕江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金 56,162,046 円、〔都市計画道路整備事業（江南通線）〕街路改良補償費（社会資本整備総合交付金事業）31,997,558 円、3 目公園緑地費の〔公園等維持管理事業〕草刈委託料 15,950,000 円、公園維持管理委託料 25,608,358 円、樹木管理委託料 12,980,000 円である。

主な不用額は、2目都市整備費の18節負担金、補助及び交付金42,855,315円である。

令和2年度から繰越明許費として繰り越された布袋駅付近鉄道高架化整備事業181,619,754円は、181,319,754円が執行され、300,000円が不用額となった。

布袋駅結節点整備事業（布袋駅東地区）16,491,079円、布袋駅付近鉄道高架化整備事業144,465,000円、都市計画道路整備事業（江南通線）18,992,791円は、繰越明許費として令和4年度に繰り越された。

#### 5項 住宅費

支出済額は12,740,054円で、執行率は98.8%である。

#### 6項 下水道費

支出済額は、579,211,000円で執行率は99.4%である。

主な支出は、〔下水道経営事業〕下水道事業会計繰出金578,588,000円である。

#### 9款 消防費

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,119,612,000	1,066,622,139	33,495,000	19,494,861	95.3

支出済額は1,066,622,139円で、前年度に比べ118,316,174円（12.5%）増加している。歳出総額に占める割合は3.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。執行率は95.3%である。

主な支出は、1目消防総務費の〔消防連携事業〕消防指令センター共同運用事業負担金21,054,371円、高機能消防指令システム中間更新事業負担金66,661,792円、〔消防施設整備等事業〕車庫シャッター改修工事費12,430,000円、〔消防車両更新等事業〕小型ポンプ付積載車24,244,000円、高規格救急自動車28,270,000円、3目消防署費の〔消防水利整備事業〕簡易消火栓等修繕工事負担金10,447,261円である。

令和2年度から繰越明許費として繰り越された消防車両更新等事業24,727,000

円は、24,505,680円が執行され、221,320円が不用額となった。

はしご自動車オーバーホール事業 33,495,000円は事故繰越しとして令和4年度に繰り越された。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
教育総務費	375,113,000	353,411,660	21,701,340	94.2
小学校費	600,230,000	579,263,427	20,966,573	96.5
中学校費	368,488,000	353,230,835	15,257,165	95.9
社会教育費	586,796,000	568,780,278	18,015,722	96.9
保健体育費	939,601,000	912,642,253	26,958,747	97.1
計	2,870,228,000	2,767,328,453	102,899,547	96.4

支出済額は2,767,328,453円で、前年度に比べ1,196,050,181円(30.2%)減少している。歳出総額に占める割合は8.0%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。執行率は96.4%である。

### 1項 教育総務費

支出済額は353,411,660円で、執行率は94.2%である。

主な支出は、1目教育支援費の〔養護教諭配置事業〕会計年度任用職員報酬11,287,500円、〔特別支援学級等支援職員配置事業〕会計年度任用職員報酬25,635,690円、〔英語指導助手(A L T)配置事業〕会計年度任用職員報酬13,512,240円、〔指導主事配置事業〕愛知県教育委員会派遣指導主事給与等負担金11,517,711円、3目放課後児童費の〔放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)〕会計年度任用職員報酬78,987,212円、〔放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)〕会計年度任用職員報酬14,610,882円である。

主な不用額は、3目放課後児童費の1節報酬11,799,906円である。

### 2項 小学校費

支出済額は579,263,427円で、執行率は96.5%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 32,708,410 円、〔学校補助教員配置事業〕会計年度任用職員報酬 22,512,650 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護児童就学援助費 38,607,123 円、〔教材整備事業〕教育用コンピュータ保守委託料 16,181,000 円、教育用コンピュータ機器借上料 64,652,344 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 25,883,039 円、光熱水費 46,041,807 円、会計年度任用職員報酬 28,020,420 円、学校感染症対策等支援補助金 14,850,000 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 28,597,850 円、便所等清掃委託料 40,672,638 円、〔学校施設整備等事業〕屋上防水改修工事費（古知野南外 2）41,630,600 円である。

主な不用額は、1 目小学校費の 10 節需用費 10,267,118 円である。

### 3 項 中学校費

支出済額は 353,230,835 円で、執行率は 95.9%である。

主な支出は、〔健康診断事業〕校医等謝礼 16,959,150 円、〔就学援助事業〕要保護・準要保護生徒就学援助費 35,236,285 円、〔教材整備事業〕教育用コンピュータ機器借上料 54,082,776 円、〔学校管理運営事業〕消耗品費 17,079,659 円、光熱水費 31,083,397 円、〔学校施設管理事業〕修繕料 15,367,615 円、便所等清掃委託料 18,487,562 円、〔学校施設整備等事業〕屋上防水改修工事費（古知野・宮田）15,675,000 円である。

### 4 項 社会教育費

支出済額は 568,780,278 円で、執行率は 96.9%である。

主な支出は、1 目生涯学習費の〔古知野北部地区複合公共施設整備等事業〕建設工事費 173,413,460 円、〔図書館維持運営事業〕指定管理料 57,792,000 円、〔新図書館維持運営事業〕消耗品費 11,999,980 円、備品購入費 27,999,974 円、2 目文化交流費の〔市民文化会館維持運営事業〕指定管理料 75,094,000 円、〔市民文化会館整備等事業〕給水管改修工事費 69,850,000 円である。

### 5 項 保健体育費

支出済額は 912,642,253 円で、執行率は 97.1%である。

主な支出は、1 目スポーツ推進費の〔スポーツプラザ維持運営事業〕光熱水費

15,785,848 円、総合管理委託料 41,460,650 円、トレーニング室等管理委託料 20,542,956 円、〔スポーツプラザ整備等事業〕市営グラウンド改修工事費 19,784,600 円、武道館空調設備整備工事費 36,830,000 円、2 目学校給食費の〔給食調理事業〕会計年度任用職員報酬 36,978,585 円、消耗品費 14,582,840 円、燃料費 16,977,400 円、光熱水費 23,670,848 円、調理員派遣委託料 37,781,327 円、〔給食用物資購入事業〕賄材料費 393,099,899 円、〔給食配送回収事業〕業務委託料 33,220,550 円である。

主な不用額は、2 目学校給食費の 10 節需用費 12,212,099 円である。

令和 2 年度から繰越明許費として繰り越されたスポーツセンター・武道館整備事業 38,810,000 円は、全額が執行された。

#### 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
災 害 復 旧 費	20,000,000	12,911,800	7,088,200	64.6

支出済額は 12,911,800 円で、前年度に比べ 7,169,800 円(124.9%)増加している。歳出総額に占める割合は 0.0%で、前年度と同率である。執行率は 64.6%である。

#### 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
公 債 費	2,748,322,000	2,745,678,300	2,643,700	99.9

支出済額は 2,745,678,300 円で、前年度に比べ 399,089,653 円(17.0%)増加している。歳出総額に占める割合は 8.0%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。執行率は 99.9%である。

支出は、〔市債償還事業〕市債償還元金 2,379,656,678 円、市債償還利子 66,021,622 円、市債繰上償還金 300,000,000 円である。

市債の令和 3 年度末未償還額は 25,472,490,563 円で、前年度に比べ、607,043,322 円(2.4%)増加している。

□ 市債の借入れ及び償還

(単位：円)

区 分	金 額
令和2年度末 未償還額 (1)	24,865,447,241
令和3年度 借入額 (2)	3,286,700,000
令和3年度 償還額	2,745,678,300
元 金 (3)	2,679,656,678
利 子	66,021,622
令和3年度末 未償還額 (1)+(2)-(3)	25,472,490,563

(資料：決算審査資料第12表)

13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
予 備 費	4,975,000	0	4,975,000	0.0

当初予算額5,000,000円のうち、25,000円を江南市森林環境譲与税基金へ積立のため充用した。

### Ⅲ 特別会計

令和3年度の特別会計は、国民健康保険をはじめ4会計であり、特別会計全体の予算現額 19,069,216,000 円に対する決算額は、歳入 18,613,562,838 円、歳出 18,201,615,264 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 411,947,574 円となり、前年度に比べ 2,100,939 円（0.5%）増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、411,947,574 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、3,938,939 円の黒字となっている。

#### □ 決算収支

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	19,069,216,000	18,777,087,000	292,129,000	1.6
歳 入 決 算 額	18,613,562,838	18,137,574,148	475,988,690	2.6
歳 出 決 算 額	18,201,615,264	17,727,727,513	473,887,751	2.7
形 式 収 支	411,947,574	409,846,635	2,100,939	0.5
翌年度繰越財源	0	1,838,000	△ 1,838,000	△ 100.0
実 質 収 支	411,947,574	408,008,635	3,938,939	1.0
単 年 度 収 支	3,938,939	77,517,360	△ 73,578,421	△ 94.9

#### 1 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 9,387,737,000 円に対する決算額は、歳入 9,297,489,263 円、歳出 9,069,168,831 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 228,320,432 円となり、前年度に比べ 16,069,099 円（7.6%）増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、形式収支と同額である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、16,069,099 円の黒字となっている。

## □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	9,387,737,000	9,091,786,000	295,951,000	3.3
歳入決算額	9,297,489,263	9,025,682,256	271,807,007	3.0
歳出決算額	9,069,168,831	8,813,430,923	255,737,908	2.9
形式収支	228,320,432	212,251,333	16,069,099	7.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	228,320,432	212,251,333	16,069,099	7.6
単年度収支	16,069,099	123,954,677	△ 107,885,578	△ 87.0

## (1) 歳入

収入済額は9,297,489,263円で、前年度に比べ271,807,007円(3.0%)増加している。予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は94.9%である。

主な収入は、3款県支出金6,402,021,864円である。

## □ 歳入決算

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険税	1,669,860,000	2,299,243,492	1,801,724,931	47,889,314	449,720,147	107.9	78.4
国庫支出金	2,186,000	2,501,000	2,501,000	0	0	114.4	100.0
県支出金	6,617,255,000	6,402,021,864	6,402,021,864	0	0	96.7	100.0
財産収入	75,000	53,887	53,887	0	0	71.8	100.0
繰入金	847,603,000	847,602,849	847,602,849	0	0	100.0	100.0
諸収入	38,506,000	32,951,448	31,333,399	0	1,618,049	81.4	95.1
繰越金	212,252,000	212,251,333	212,251,333	0	0	100.0	100.0
計	9,387,737,000	9,796,625,873	9,297,489,263	47,889,314	451,338,196	99.0	94.9

備考 収入済額は、還付未整理金90,900円を含む。

国民健康保険税の調定額に対する収入率は78.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。内訳は、現年課税分が94.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分が21.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

収入未済額は、1 款国民健康保険税 449,720,147 円、6 款諸収入 1,618,049 円である。

□ 保険税収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3 年度	現年課税分	1,804,501,700	1,695,398,144	0	109,194,456	94.0
	滞納繰越分	494,741,792	106,326,787	47,889,314	340,525,691	21.5
	合 計	2,299,243,492	1,801,724,931	47,889,314	449,720,147	78.4
令和 2 年度	現年課税分	1,876,314,500	1,761,102,853	0	115,211,647	93.9
	滞納繰越分	538,854,503	109,148,987	44,635,747	385,086,469	20.3
	合 計	2,415,169,003	1,870,251,840	44,635,747	500,298,116	77.4

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金90,900円を含む。

令和2年度収入済額は、還付未整理金16,700円を含む。

被保険者1人当たりの保険税負担額は93,894円で、前年度に比べ980円(1.0%)減少している。1世帯当たりの保険税負担額は146,984円で、前年度に比べ3,721円(2.5%)減少している。

□ 被保険者の保険税負担

(単位：円・人・世帯)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比率
保 険 税 収 入 済 額	1,801,724,931	1,870,251,840	△ 68,526,909	△ 3.7
被 保 険 者 数	19,189	19,713	△ 524	△ 2.7
世 帯 数	12,258	12,410	△ 152	△ 1.2
1 人 当 た り	93,894	94,874	△ 980	△ 1.0
1 世 帯 当 た り	146,984	150,705	△ 3,721	△ 2.5

備考 被保険者数及び世帯数は、年間平均である。

国民健康保険税の不納欠損額は、47,889,314円(641件)である。

□ 不納欠損額の内訳

(単位:件・円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国保税	323	20,626,289	26	1,490,312	292	25,772,713	641	47,889,314

備考 法とは、地方税法である。

## (2) 歳 出

支出済額は9,069,168,831円で、前年度に比べ255,737,908円(2.9%)増加している。執行率は96.6%である。

主な支出は、2款保険給付費6,256,530,590円、3款国民健康保険事業費納付金2,476,120,051円である。

主な不用額は、2款保険給付費277,663,410円である。

□ 歳出決算

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	7,557,000	7,557,000	0	100.0
保 険 給 付 費	6,534,194,000	6,256,530,590	277,663,410	95.8
国民健康保険事業費納付金	2,476,122,000	2,476,120,051	1,949	100.0
保 険 事 業 費	137,699,000	109,155,894	28,543,106	79.3
基 金 積 立 金	212,327,000	212,305,220	21,780	100.0
公 債 費	130,000	0	130,000	0.0
諸 支 出 金	14,708,000	7,500,076	7,207,924	51.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
計	9,387,737,000	9,069,168,831	318,568,169	96.6

保険給付費の主な支出は、療養給付費 5,385,939,501 円で、前年度に比べ 154,227,318 円(2.9%)増加している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
療養給付費	5,385,939,501	86.1	5,231,712,183	86.1	154,227,318	2.9
療 養 費	57,074,059	0.9	57,772,303	0.9	△ 698,244	△ 1.2
高額療養費	772,494,880	12.3	745,908,976	12.3	26,585,904	3.6
介護合算療養費	938,860	0.0	593,029	0.0	345,831	58.3
移 送 費	0	0.0	7,500	0.0	△ 7,500	△ 100.0
審査支払手数料	16,209,689	0.3	15,806,806	0.3	402,883	2.5
出産育児一時金	17,150,670	0.3	20,601,870	0.3	△ 3,451,200	△ 16.8
葬 祭 費	6,550,000	0.1	6,350,000	0.1	200,000	3.1
傷病手当金	172,931	0.0	165,600	0.0	7,331	4.4
合 計	6,256,530,590	100.0	6,078,918,267	100.0	177,612,323	2.9

受診率は 1,170.3%で、前年度に比べ 67.6 ポイント上昇している。診療費の 1 人当たり費用額は 318,381 円で、前年度に比べ 16,538 円増加している。

□ 診療費

区 分	年 間 平 均 被 保 険 者 数	受 診 件 数	受 診 率	費 用 額	1 人 当 たり 費 用 額
	人	件	%	円	円
令和 3 年度	19,189	224,570	1,170.3	6,109,422,203	318,381
令和 2 年度	19,713	217,382	1,102.7	5,950,221,818	301,843
増 減	△ 524	7,188	67.6	159,200,385	16,538

## 2 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算現額 89,286,000 円に対する決算額は、歳入 80,197,278 円、歳出 80,197,278 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、0 円となり、前年度と同額である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、0 円である。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、0 円となっている。

□ 決算収支

（単位：円・％）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	89,286,000	22,547,000	66,739,000	296.0
歳 入 決 算 額	80,197,278	21,918,065	58,279,213	265.9
歳 出 決 算 額	80,197,278	21,918,065	58,279,213	265.9
形 式 収 支	0	0	0	-
翌年度繰越財源	0	0	0	-
実 質 収 支	0	0	0	-
単 年 度 収 支	0	0	0	-

### (1) 歳 入

収入済額は 80,197,278 円で、前年度に比べ 58,279,213 円(265.9%)増加している。予算現額に対する収入率は 89.8%、調定額に対する収入率は 100.0% である。

主な収入は、4 款繰入金 56,162,046 円である。

## □ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
使用料及び手数料	13,000	13,920	13,920	107.1	100.0
国庫支出金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	100.0	100.0
財産収入	11,000	11,268	11,268	102.4	100.0
繰入金	65,261,000	56,162,046	56,162,046	86.1	100.0
諸収入	1,000	10,044	10,044	1,004.4	100.0
計	89,286,000	80,197,278	80,197,278	89.8	100.0

## (2) 歳 出

支出済額は 80,197,278 円で、前年度に比べ 58,279,213 円(265.9%)増加している。執行率は 89.8%である。

主な支出は、2 款土地区画整理事業費 60,366,900 円である。

## □ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	20,229,000	19,830,378	398,622	98.0
土地区画整理事業費	69,057,000	60,366,900	8,690,100	87.4
計	89,286,000	80,197,278	9,088,722	89.8

## 3 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額 7,999,997,000 円に対する決算額は、歳入 7,751,427,332 円、歳出 7,576,678,632 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 174,748,700 円となり、前年度に比べ 15,522,500 円(8.2%)減少している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、174,748,700 円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、13,684,500 円の赤字となっている。

## □ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	7,999,997,000	8,100,223,000	△ 100,226,000	△ 1.2
歳 入 決 算 額	7,751,427,332	7,598,169,945	153,257,387	2.0
歳 出 決 算 額	7,576,678,632	7,407,898,745	168,779,887	2.3
形 式 収 支	174,748,700	190,271,200	△ 15,522,500	△ 8.2
翌年度繰越財源	0	1,838,000	△ 1,838,000	△ 100.0
実 質 収 支	174,748,700	188,433,200	△ 13,684,500	△ 7.3
単 年 度 収 支	△ 13,684,500	△ 18,261,442	4,576,942	25.1

## (1) 歳 入

収入済額は7,751,427,332円で、前年度に比べ153,257,387円(2.0%)増加している。予算現額に対する収入率は96.9%、調定額に対する収入率は99.5%である。

主な収入は、1款保険料1,756,006,800円、2款国庫支出金1,685,581,669円、3款支払基金交付金1,943,145,412円である。

## □ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
保 険 料	1,746,208,000	1,795,365,000	1,756,006,800	10,610,900	29,152,800	100.6	97.8
国庫支出金	1,742,053,000	1,685,581,669	1,685,581,669	0	0	96.8	100.0
支 払 基 金 交 付 金	2,043,725,000	1,943,145,412	1,943,145,412	0	0	95.1	100.0
県 支 出 金	1,103,559,000	1,065,160,341	1,065,160,341	0	0	96.5	100.0
財 産 収 入	464,000	349,954	349,954	0	0	75.4	100.0
繰 入 金	1,173,713,000	1,110,734,029	1,110,734,029	0	0	94.6	100.0
繰 越 金	190,272,000	190,271,200	190,271,200	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,000	177,927	177,927	0	0	5,930.9	100.0
計	7,999,997,000	7,790,785,532	7,751,427,332	10,610,900	29,152,800	96.9	99.5

備考 収入済額は、還付未整理金405,500円を含む。

保険料の収入未済額は 29,152,800 円で、前年度に比べ 5,237,000 円(15.2%)減少している。保険料の調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。内訳は、現年課税分が 99.4%で、前年度と同率で、滞納繰越分は 14.7%で、前年度に比べ 4.0ポイント上昇している。

保険料の不納欠損額は、10,610,900 円(170 件)である。これは、主に介護保険法第 200 条第 1 項により時効となったものである。

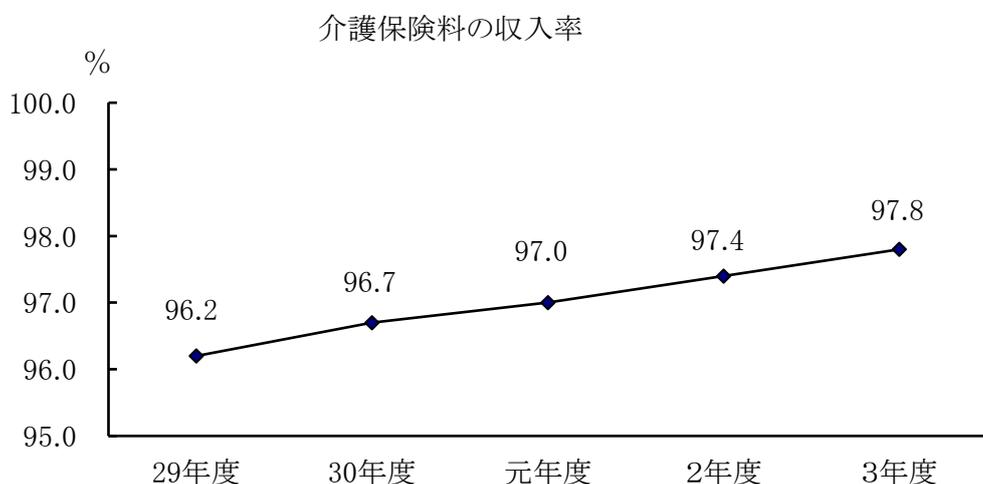
□ 保険料収入

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 3 年度	現年度分	1,761,005,400	1,750,958,000	0	10,444,500	99.4
	滞納繰越分	34,359,600	5,048,800	10,610,900	18,708,300	14.7
	合 計	1,795,365,000	1,756,006,800	10,610,900	29,152,800	97.8
令和 2 年度	現年度分	1,659,241,000	1,649,909,300	0	9,998,900	99.4
	滞納繰越分	39,452,900	4,219,700	10,844,400	24,390,900	10.7
	合 計	1,698,693,900	1,654,129,000	10,844,400	34,389,800	97.4

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金405,500円を含む。

令和2年度収入済額は、還付未整理金669,300円を含む。



(2) 歳 出

支出済額は 7,576,678,632 円で、前年度に比べ 168,779,887 円(2.3%)増加している。執行率は 94.7%である。

主な支出は、2 款保険給付費 6,854,934,665 円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	87,399,000	77,941,202	9,457,798	89.2
保 険 給 付 費	7,214,169,000	6,854,934,665	359,234,335	95.0
基 金 積 立 金	172,180,000	172,065,553	114,447	99.9
地 域 支 援 事 業 費	467,723,000	414,942,206	52,780,794	88.7
公 債 費	130,000	0	130,000	0.0
諸 支 出 金	57,396,000	56,795,006	600,994	99.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計	7,999,997,000	7,576,678,632	423,318,368	94.7

保険給付費の主な支出は、介護サービス等諸費 6,454,135,801 円で、前年度に比べ 105,984,968 円(1.7%)増加している。

□ 保険給付費

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,454,135,801	94.1	6,348,150,833	94.2	105,984,968	1.7
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	203,586,374	3.0	189,678,331	2.8	13,908,043	7.3
そ の 他 諸 費 (審査支払手数料)	3,931,968	0.1	3,777,220	0.1	154,748	4.1
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	193,280,522	2.8	195,133,075	2.9	△ 1,852,553	△ 0.9
合 計	6,854,934,665	100.0	6,736,739,459	100.0	118,195,206	1.8

#### 4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 1,592,196,000 円に対する決算額は、歳入 1,484,448,965 円、歳出 1,475,570,523 円である。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 8,878,442 円となり、前年度に比べ 1,554,340 円(21.2%)増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、形式収支と同額である。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,554,340円の黒字となっている。

□ 決算収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,592,196,000	1,562,531,000	29,665,000	1.9
歳入決算額	1,484,448,965	1,491,803,882	△ 7,354,917	△ 0.5
歳出決算額	1,475,570,523	1,484,479,780	△ 8,909,257	△ 0.6
形式収支	8,878,442	7,324,102	1,554,340	21.2
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実 質 収 支	8,878,442	7,324,102	1,554,340	21.2
単年度収支	1,554,340	△ 1,456,402	3,010,742	206.7

(1) 歳 入

収入済額は1,484,448,965円である。予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は99.0%である。

主な収入は、1款後期高齢者医療保険料1,219,470,900円である。

□ 歳入決算

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
後期高齢者 医療保険料	1,305,479,000	1,234,346,800	1,219,470,900	1,408,400	13,874,200	93.4	98.8
繰 入 金	278,221,000	256,724,963	256,724,963	0	0	92.3	100.0
繰 越 金	6,295,000	7,324,102	7,324,102	0	0	116.3	100.0
諸 収 入	2,201,000	929,000	929,000	0	0	42.2	100.0
計	1,592,196,000	1,499,324,865	1,484,448,965	1,408,400	13,874,200	93.2	99.0

備考 収入済額は、還付未整理金406,700円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、13,874,200円で、前年度に比べ、130,100円(0.9%)減少している。保険料の調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、1,408,400円(11件)である。

□ 保険料収入

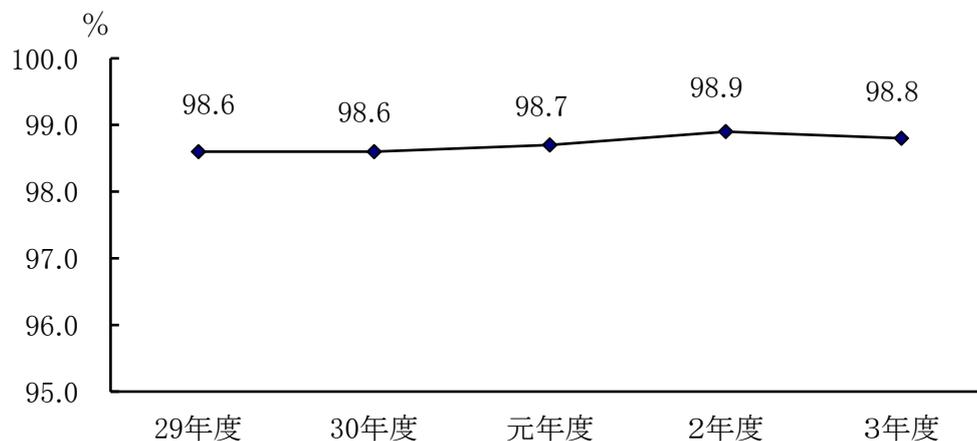
(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 3 年度	現年度分	1,220,342,500	1,215,629,800	0	5,119,400	99.6
	滞納繰越分	14,004,300	3,841,100	1,408,400	8,754,800	27.4
	合 計	1,234,346,800	1,219,470,900	1,408,400	13,874,200	98.8
令和 2 年度	現年度分	1,231,284,000	1,227,677,600	0	4,464,700	99.7
	滞納繰越分	14,336,200	4,758,000	45,800	9,539,600	33.2
	合 計	1,245,620,200	1,232,435,600	45,800	14,004,300	98.9

備考 令和3年度収入済額は、還付未整理金406,700円を含む。

令和2年度収入済額は、還付未整理金865,500円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率



(2) 歳 出

支出済額は1,475,570,523円で、前年度に比べ△8,909,257円(0.6%)減少している。執行率は92.7%である。

主な支出は、2款後期高齢者医療広域連合納付金1,469,100,963円である。

□ 歳出決算

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	6,753,000	5,540,560	1,212,440	82.0
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,583,243,000	1,469,100,963	114,142,037	92.8
諸 支 出 金	2,200,000	929,000	1,271,000	42.2
計	1,592,196,000	1,475,570,523	116,625,477	92.7

## IV 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

##### ア 土地

土地の決算年度末現在高は 803,350.19 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ、行政財産が 2,530.49 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 2,407.94 m<sup>2</sup>増加している。

行政財産のうち減少している主なものは、布袋駅東複合公共施設用地 4,511.77 m<sup>2</sup>である。

□ 土地（地積） (単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	782,079.02	△ 2,530.49	779,548.53
普 通 財 産	21,393.72	2,407.94	23,801.66
合 計	803,472.74	△ 122.55	803,350.19

##### イ 建物

建物の決算年度末現在高は 216,861.97 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ、行政財産が 1,025.56 m<sup>2</sup>増加している。

行政財産のうち増加している主なものは、古知野北公民館 606.53 m<sup>2</sup>、古知野北学童保育所 293.08 m<sup>2</sup>である。

□ 建物（延面積） (単位：m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	214,092.88	1,025.56	215,118.44
普 通 財 産	1,743.53	0	1,743.53
合 計	215,836.41	1,025.56	216,861.97

(2) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 25,200,000 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	14,300,000	0	14,300,000
出 捐 金	10,900,000	0	10,900,000
合 計	25,200,000	0	25,200,000

2 物品

物品(取得又は見積価格が 500,000 円以上及び自動車)の決算年度末現在高は、乗用自動車始め 607 点となっており、前年度末現在高に比べ 6 点が増加している。

増加している主なものは、心臓マッサージ器 2 台、図書棚 2 台である。

□ 物品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重 要 な 物 品	601	6	607

3 債権

債権の決算年度末現在高は 811,778,864 円で、前年度末現在高と同額である。

□ 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
江南市土地開発公社貸付金	811,778,864	0	811,778,864

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は 6,080,168,324 円で、前年度末現在高に比べ、1,222,857,513 円増加している。

増加している主なものは、財政調整基金 960,898,369 円である。

□ 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,034,473,922	960,898,369	1,995,372,291
土 地 開 発 基 金	912,656,864	△ 100,878,000	811,778,864
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	67,389	0	67,389
教 育 文 化 振 興 基 金	9,873,366	△ 2,463,652	7,409,714
横 田 教 育 文 化 事 業 基 金	47,342,539	△ 825,129	46,517,410
新 函 書 館 建 設 事 業 等 基 金	686,815,133	△ 87,562,265	599,252,868
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	252,869,770	66,431,220	319,300,990
介 護 保 険 事 業 基 金	794,752,762	133,231,553	927,984,315
公 共 施 設 整 備 事 業 基 金	512,906,578	248,554,661	761,461,239
ふ る さ と 応 援 事 業 基 金	1,570,110	△ 317,675	1,252,435
ご み 処 理 施 設 建 設 事 業 等 基 金	600,120,008	264,251	600,384,259
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	3,862,370	5,524,180	9,386,550
合 計	4,857,310,811	1,222,857,513	6,080,168,324

(注) 基金については、財産であることから歳計現金について定められている出納整理期間についての適用はなく、出納整理期間中に積み立てられた積立金の所属年度は新年度となり、従って令和4年3月31日現在です。

## V 基金運用状況

### ○ 江南市土地開発基金

土地の先行取得を行い、公共事業の円滑な執行を図るために江南市土地開発基金が設けられている。

基金の額は、前年度末現在高が 912,656,864 円であり、現金で保管された 100,878,000 円が一般会計に繰り出された結果、基金の決算年度末現在高は 811,778,864 円となっている。

### □ 江南市土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	100,878,000	△ 100,878,000	0
江南市土地開発公社貸付金	811,778,864	0	811,778,864
合 計	912,656,864	△ 100,878,000	811,778,864

## VI むすび

令和3年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が55,135,685千円で、歳出が52,662,351千円である。この総計決算額は、前年度に比べて、歳入が5,447,871千円(9.0%)、歳出は6,630,126千円(11.2%)、ともに減少している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、2,473,334千円となり、前年度に比べて1,182,255千円増加している。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、2,213,062千円の黒字となっている。

普通会計決算における主な財政状況を示す指標をみると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数(3年間の平均)は0.79で、前年度に比べて0.02ポイント低下している。この指数が1であれば、収支のバランスが取れており、指数が高いほど財政力が強いとされているが、引き続き、厳しい財政状況であると考えられる。

また、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は82.5%で、前年度に比べ7.6ポイント低下し、市債の元利償還額の水準を測る指標である実質公債費比率は3.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

江南市は、平成30年度からスタートした「第6次江南市総合計画」に基づく各施策を重点的、優先的に取り組んでいるところである。

今後の行政需要に対応できる財政を構築するに当たり、歳入については、財源の柱である市税をはじめとする自主財源の確保が、原材料高や円安などによる経済活動への影響により、例年以上に厳しさを増すと考えられることから、国庫交付金、県補助金等、依存財源の確保に一層努められたい。

一方、歳出については、少子高齢化の進行等による社会保障費の増大、公共関連施設の老朽化対策など、多大な財政負担に対応するため、事業の優先度を適切に見極め、地方自治法に掲げる「最少の経費で最大の効果」を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的、効果的な行政運営を行うことにより、「住みたい、住み続けたい、住んでよかった」と実感できるまちづくりに努められたい。

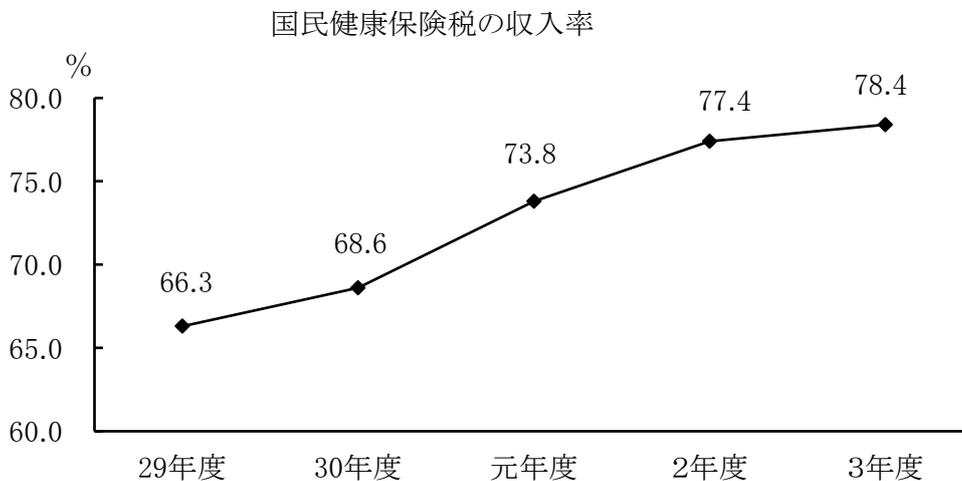
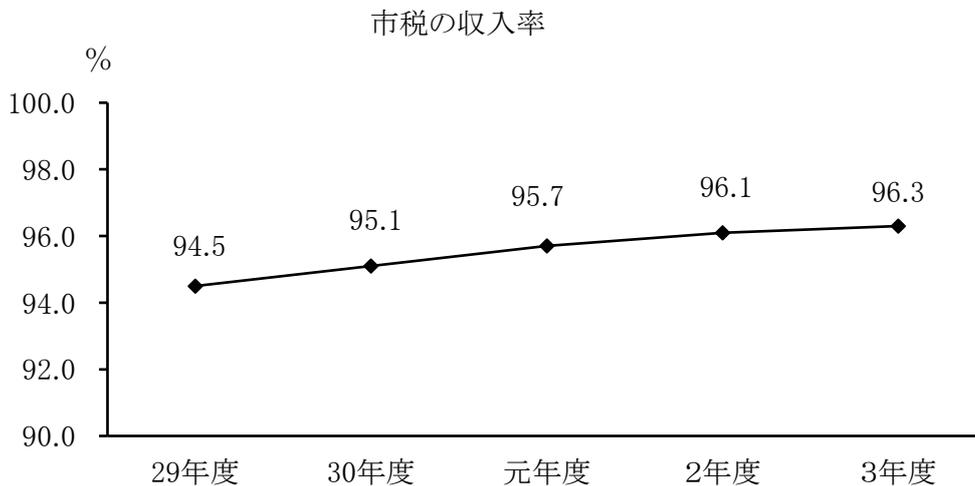
審査の結果、要望することは次のとおりである。

### 1. 収入未済額及び収入率について

収入未済額は、市税が 453,308 千円で、前年度と比べて 42,988 千円、国民健康保険税が 449,720 千円で、前年度と比べて 50,578 千円、ともに減少している。

収入率は、市税全体が 96.3%で、前年度と比べて 0.2 ポイント、国民健康保険税が 78.4%で、前年度と比べて 1.0 ポイント、ともに向上している。

しかし、令和 3 年度の愛知県内の平均収入率は、市税が 98.0%、国民健康保険税が 84.1%となっており、少なくとも県内平均となるよう一層の努力を望むものである。



一方、不納欠損額は、市税が 30,843 千円で、前年度と比べて 960 千円、国民健康保険税が 47,889 千円で、前年度と比べて 3,254 千円、ともに増加している。不納欠損となる過程においては、様々な理由があるとしても、債権管理に当たっては、税負担の公平性の観点から、市民に不公平感を抱かせることのないよう、今後とも厳正に対処されたい。

また、市営住宅家賃、学校給食センター給食費徴収金、保育所保育料、延長保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、収入率向上に一層努力されるとともに、債権管理に当たっても、厳正に対処されたい。

## 2. 時間外勤務について

特定のグループや一部の職員に時間外勤務が偏っている課が見受けられた。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や新規事業への対応等やむを得ない面もあるが、課内やグループ内での業務の平準化に努められたい。

また、経験豊富な職員の人事異動が要因となり、時間数が増加している職場があった。状況に応じた業務分担の見直しなど、柔軟な対応を図られたい。

[資 料]

第1表

歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		36,522,121,693	1,251,168	36,520,870,525
特 別 会 計		18,613,562,838	2,086,515,887	16,527,046,951
内   訳	国 民 健 康 保 険	9,297,489,263	701,728,849	8,595,760,414
	布 袋 南 部 土 地 区 画 整 理 事 業	80,197,278	56,162,046	24,035,232
	介 護 保 険	7,751,427,332	1,071,900,029	6,679,527,303
	後 期 高 齢 者 医 療	1,484,448,965	256,724,963	1,227,724,002
合 計		55,135,684,531	2,087,767,055	53,047,917,476

(注) 重複計算控除額は、一般会計、特別会計間の繰入金及び繰出金である。

総括表

(単位：円)

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
34,460,735,721	2,086,515,887	32,374,219,834	2,061,385,972	4,146,650,691
18,201,615,264	1,251,168	18,200,364,096	411,947,574	△ 1,673,317,145
9,069,168,831	0	9,069,168,831	228,320,432	△ 473,408,417
80,197,278	0	80,197,278	0	△ 56,162,046
7,576,678,632	1,251,168	7,575,427,464	174,748,700	△ 895,900,161
1,475,570,523	0	1,475,570,523	8,878,442	△ 247,846,521
52,662,350,985	2,087,767,055	50,574,583,930	2,473,333,546	2,473,333,546

第2表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 市 税	12,666,206,828	13,078,174,485	12,940,298,924
2 地 方 譲 与 税	259,246,000	254,997,000	253,994,025
3 利 子 割 交 付 金	9,469,000	14,594,000	13,256,000
4 配 当 割 交 付 金	116,195,000	85,492,000	92,119,000
5 株式等譲渡所得割交付金	132,740,000	80,789,000	47,487,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	102,736,000	35,106,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,199,433,000	2,010,230,000	1,609,878,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,962	0	75,393,215
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,343,969	50,234,743	23,254,000
10 地 方 特 例 交 付 金	234,983,000	140,023,000	392,782,000
11 地 方 交 付 税	4,243,584,000	3,166,999,000	3,065,563,000
12 交通安全対策特別交付金	14,527,000	14,998,000	13,931,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	9,065,983	8,385,992	229,316,843
14 使 用 料 及 び 手 数 料	402,757,831	392,708,668	384,823,446
15 国 庫 支 出 金	8,437,712,384	15,856,564,237	3,837,149,374
16 県 支 出 金	2,024,231,533	2,089,156,341	1,932,543,051
17 財 産 収 入	66,583,439	17,902,908	10,705,411
18 寄 附 金	17,203,000	21,913,800	14,422,000
19 繰 入 金	223,799,492	72,115,481	513,047,575
20 繰 越 金	881,231,993	1,325,955,274	2,016,317,299
21 諸 収 入	1,145,368,279	1,055,941,076	1,130,967,275
22 市 債	3,286,700,000	2,673,700,000	2,254,500,000
合 計	36,522,121,693	42,445,981,005	30,851,748,438

歳入年度比較表

(単位：円・%)

指数			構成比			予算対比			収入率		
3年	2年	元年									
97.9	101.1	100.0	34.7	30.8	41.9	102.5	100.5	100.7	96.3	96.1	95.7
102.1	100.4	100.0	0.7	0.6	0.8	108.4	94.0	102.9	100.0	100.0	100.0
71.4	110.1	100.0	0.0	0.0	0.0	94.7	145.9	82.9	100.0	100.0	100.0
126.1	92.8	100.0	0.3	0.2	0.3	157.0	105.5	109.7	100.0	100.0	100.0
279.5	170.1	100.0	0.4	0.2	0.2	237.0	164.9	75.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.3	0.1	—	148.9	94.9	—	100.0	100.0	—
136.6	124.9	100.0	6.0	4.7	5.2	108.2	98.9	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.2	396.2	0.0	95.4	100.0	—	100.0
207.9	216.0	100.0	0.1	0.1	0.1	72.2	54.6	77.5	100.0	100.0	100.0
59.8	35.6	100.0	0.7	0.3	1.3	100.6	100.0	148.6	100.0	100.0	100.0
138.4	103.3	100.0	11.6	7.5	9.9	100.2	99.9	100.6	100.0	100.0	100.0
104.3	107.7	100.0	0.0	0.0	0.1	103.8	93.7	77.4	100.0	100.0	100.0
4.0	3.7	100.0	0.0	0.0	0.7	81.1	82.7	99.0	100.0	100.0	96.5
104.7	102.0	100.0	1.1	0.9	1.3	83.9	88.4	102.1	98.2	97.7	98.5
219.9	413.2	100.0	23.1	37.4	12.4	95.0	98.0	87.4	100.0	100.0	100.0
104.7	108.1	100.0	5.6	4.9	6.3	92.7	91.8	92.2	100.0	100.0	100.0
622.0	167.2	100.0	0.2	0.1	0.0	103.5	94.2	104.9	100.0	94.5	99.9
119.3	151.9	100.0	0.1	0.1	0.1	89.1	94.5	87.7	100.0	100.0	100.0
43.6	14.1	100.0	0.6	0.2	1.7	96.6	83.3	96.2	100.0	100.0	100.0
43.7	65.8	100.0	2.4	3.1	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.3	93.4	100.0	3.1	2.5	3.7	98.9	101.7	96.7	98.0	97.9	98.0
145.8	118.6	100.0	9.0	6.3	7.3	93.4	90.0	67.4	100.0	100.0	100.0
118.4	137.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	98.1	94.9	98.6	98.7	98.0

第3表

## 一般会計財源別

区 分		収 入 済 額	
		令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	市 税	12,666,206,828	13,078,174,485
	分担金及び負担金	9,065,983	8,385,992
	使用料及び手数料	402,757,831	392,708,668
	財産収入	66,583,439	17,902,908
	寄附金	17,203,000	21,913,800
	繰入金	223,799,492	72,115,481
	繰越金	881,231,993	1,325,955,274
	諸収入	1,145,368,279	1,055,941,076
	小 計	15,412,216,845	15,973,097,684
依 存 財 源	地方譲与税	259,246,000	254,997,000
	利子割交付金	9,469,000	14,594,000
	配当割交付金	116,195,000	85,492,000
	株式等譲渡所得割交付金	132,740,000	80,789,000
	法人事業税交付金	102,736,000	35,106,000
	地方消費税交付金	2,199,433,000	2,010,230,000
	自動車取得税交付金	3,962	0
	環境性能割交付金	48,343,969	50,234,743
	地方特例交付金	234,983,000	140,023,000
	地方交付税	4,243,584,000	3,166,999,000
	交通安全対策特別交付金	14,527,000	14,998,000
	国庫支出金	8,437,712,384	15,856,564,237
	県支出金	2,024,231,533	2,089,156,341
	市 債	3,286,700,000	2,673,700,000
小 計	21,109,904,848	26,472,883,321	
合 計	36,522,121,693	42,445,981,005	

歳入年度比較表

(単位：円・%)

令和元年度	指 数			構 成 比		
	3年	2年	元年	3年	2年	元年
12,940,298,924	97.9	101.1	100.0	34.7	30.8	41.9
229,316,843	4.0	3.7	100.0	0.0	0.0	0.7
384,823,446	104.7	102.0	100.0	1.1	0.9	1.3
10,705,411	622.0	167.2	100.0	0.2	0.1	0.0
14,422,000	119.3	151.9	100.0	0.1	0.1	0.1
513,047,575	43.6	14.1	100.0	0.6	0.2	1.7
2,016,317,299	43.7	65.8	100.0	2.4	3.1	6.5
1,130,967,275	101.3	93.4	100.0	3.1	2.5	3.7
17,239,898,773	89.4	92.7	100.0	42.2	37.7	55.9
253,994,025	102.1	100.4	100.0	0.7	0.6	0.8
13,256,000	71.4	110.1	100.0	0.0	0.0	0.0
92,119,000	126.1	92.8	100.0	0.3	0.2	0.3
47,487,000	279.5	170.1	100.0	0.4	0.2	0.2
—	—	—	—	0.3	0.1	—
1,609,878,000	136.6	124.9	100.0	6.0	4.7	5.2
75,393,215	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.2
23,254,000	207.9	216.0	100.0	0.1	0.1	0.1
392,782,000	59.8	35.6	100.0	0.7	0.3	1.3
3,065,563,000	138.4	103.3	100.0	11.6	7.5	9.9
13,931,000	104.3	107.7	100.0	0.0	0.0	0.1
3,837,149,374	219.9	413.2	100.0	23.1	37.4	12.4
1,932,543,051	104.7	108.1	100.0	5.6	4.9	6.3
2,254,500,000	145.8	118.6	100.0	9.0	6.3	7.3
13,611,849,665	155.1	194.5	100.0	57.8	62.3	44.1
30,851,748,438	118.4	137.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第4表

## 市 税 収 入 科 目 別

区 分	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 民 税	6,134,642,687	6,438,201,957	6,397,508,731
個 人	5,642,656,207	5,942,073,943	5,782,471,111
現年課税分	5,590,919,701	5,891,374,551	5,729,005,740
滞納繰越分	51,736,506	50,699,392	53,465,371
法 人	491,986,480	496,128,014	615,037,620
現年課税分	488,681,000	494,088,600	612,703,100
滞納繰越分	3,305,480	2,039,414	2,334,520
固 定 資 産 税	5,141,963,510	5,280,177,353	5,179,838,282
固 定 資 産 税	5,100,840,110	5,238,472,053	5,138,132,982
現年課税分	5,056,590,882	5,181,118,666	5,089,679,803
滞納繰越分	44,249,228	57,353,387	48,453,179
国有資産等所在市町村 交付金	41,123,400	41,705,300	41,705,300
軽 自 動 車 税	235,268,404	228,277,355	212,995,420
環 境 性 能 割	7,896,800	7,542,600	2,007,500
種 別 割	227,371,604	220,734,755	210,987,920
現年課税分	225,431,293	218,068,028	208,336,300
滞納繰越分	1,940,311	2,666,727	2,651,620
市 た ば こ 税	549,534,644	514,331,435	541,453,110
都 市 計 画 税	604,797,583	617,186,385	608,503,381
現年課税分	599,551,038	610,429,129	602,766,216
滞納繰越分	5,246,545	6,757,256	5,737,165
合 計	12,666,206,828	13,078,174,485	12,940,298,924

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
95.9	100.6	100.0	48.4	49.2	49.5	102.3	100.7	100.3	97.1	96.9	96.6
97.6	102.8	100.0	44.5	45.4	44.7	101.2	100.5	100.3	96.9	96.8	96.3
97.6	102.8	100.0	44.1	45.0	44.3	101.2	100.4	100.1	99.1	99.2	99.1
96.8	94.8	100.0	0.4	0.4	0.4	109.9	117.5	117.9	28.6	25.6	24.0
80.0	80.7	100.0	3.9	3.8	4.8	116.0	102.8	100.1	99.0	98.4	98.9
79.8	80.6	100.0	3.9	3.8	4.8	115.6	102.7	99.9	99.8	99.3	99.7
141.6	87.4	100.0	0.0	0.0	0.0	265.9	172.7	273.4	44.0	31.9	32.3
99.3	101.9	100.0	40.6	40.4	40.0	103.1	100.4	100.7	95.4	95.2	94.6
99.3	102.0	100.0	40.3	40.1	39.7	103.1	100.4	100.7	95.3	95.1	94.6
99.3	101.8	100.0	39.9	39.6	39.3	103.2	100.3	100.8	99.2	99.1	98.9
91.3	118.4	100.0	0.4	0.5	0.4	95.9	120.2	92.0	17.3	20.7	16.8
98.6	100.0	100.0	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
110.5	107.2	100.0	1.9	1.8	1.6	96.6	102.8	102.1	95.9	95.6	94.7
393.4	375.7	100.0	0.1	0.1	0.0	113.9	184.2	152.1	100.0	100.0	100.0
107.8	104.6	100.0	1.8	1.7	1.6	96.1	101.2	101.8	95.7	95.5	94.7
108.2	104.7	100.0	1.8	1.7	1.6	96.2	101.2	101.6	98.9	98.9	98.4
73.2	100.6	100.0	0.0	0.0	0.0	79.5	107.3	124.2	20.3	24.9	24.0
101.5	95.0	100.0	4.3	3.9	4.2	104.2	97.7	105.1	100.0	100.0	100.0
99.4	101.4	100.0	4.8	4.7	4.7	101.3	101.0	100.7	93.7	93.6	93.1
99.5	101.3	100.0	4.7	4.7	4.7	101.4	100.9	100.9	99.2	99.1	99.0
91.4	117.8	100.0	0.1	0.0	0.0	91.8	114.0	86.7	12.8	15.5	12.7
97.9	101.1	100.0	100.0	100.0	100.0	102.5	100.5	100.7	96.3	96.1	95.7

第5表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 議 会 費	254,798,770	259,670,249	273,466,757
2 総 務 費	4,195,128,945	13,794,970,764	3,016,063,283
3 民 生 費	15,270,991,051	13,060,788,984	12,537,179,619
4 衛 生 費	4,107,360,623	2,836,937,951	2,800,066,896
5 労 働 費	117,207,775	162,009,847	167,785,522
6 農 林 水 産 業 費	246,617,748	238,226,476	239,623,069
7 商 工 費	719,822,756	933,397,112	575,244,906
8 土 木 費	2,956,267,361	3,014,732,383	2,802,293,831
9 消 防 費	1,066,622,139	948,305,965	998,844,704
10 教 育 費	2,767,328,453	3,963,378,634	3,752,729,017
11 災 害 復 旧 費	12,911,800	5,742,000	0
12 公 債 費	2,745,678,300	2,346,588,647	2,362,495,560
13 予 備 費	0	0	0
合 計	34,460,735,721	41,564,749,012	29,525,793,164

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
93.2	95.0	100.0	0.7	0.6	0.9	97.2	98.2	98.3
139.1	457.4	100.0	12.2	33.2	10.2	92.0	98.5	94.2
121.8	104.2	100.0	44.3	31.4	42.5	93.2	94.6	94.4
146.7	101.3	100.0	11.9	6.8	9.5	91.8	96.7	98.7
69.9	96.6	100.0	0.4	0.4	0.6	99.1	99.6	99.5
102.9	99.4	100.0	0.7	0.6	0.8	98.2	97.3	96.2
125.1	162.3	100.0	2.1	2.3	1.9	96.3	97.5	88.9
105.5	107.6	100.0	8.6	7.3	9.5	91.1	93.4	84.1
106.8	94.9	100.0	3.1	2.3	3.4	95.3	95.1	98.4
73.7	105.6	100.0	8.0	9.5	12.7	96.4	92.3	73.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	64.6	28.7	0.0
116.2	99.3	100.0	8.0	5.6	8.0	99.9	99.9	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
116.7	140.8	100.0	100.0	100.0	100.0	93.6	96.0	90.9

第6表

## 一 般 会 計 性 質 別

区 分	支 出 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 消費的経費	22,536,867	30,869,674	18,726,606
人件費	5,501,404	5,688,118	4,757,729
物件費	4,845,024	4,591,781	4,604,892
扶助費	9,368,300	7,247,803	7,018,687
その他	2,822,139	13,341,972	2,345,298
2 投資的経費	3,796,365	3,395,038	3,547,669
(1) 普通建設事業	3,783,453	3,389,296	3,547,669
補助事業	1,342,492	1,557,221	1,198,409
単独事業	2,440,961	1,832,075	2,349,260
(2) 災害復旧費	12,912	5,742	0
3 積立金	1,696,361	1,258,334	731,678
4 貸付金	231,000	231,000	231,000
5 繰出金	3,337,352	3,307,203	3,926,345
6 公債費	2,745,678	2,346,589	2,362,495
7 投資及び出資金	117,113	156,911	0
合 計	34,460,736	41,564,749	29,525,793

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費及び補助費等である。

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：千円・%)

前年度対当年度 比較増減額	指 数			構 成 比		
	3年	2年	元年	3年	2年	元年
△ 8,332,807	120.3	164.8	100.0	65.4	74.3	63.4
△ 186,714	115.6	119.6	100.0	16.0	13.7	16.1
253,243	105.2	99.7	100.0	14.0	11.1	15.6
2,120,497	133.5	103.3	100.0	27.2	17.4	23.8
△ 10,519,833	120.3	568.9	100.0	8.2	32.1	7.9
401,327	107.0	95.7	100.0	11.0	8.1	12.0
394,157	106.6	95.5	100.0	11.0	8.1	12.0
△ 214,729	112.0	129.9	100.0	3.9	3.7	4.1
608,886	103.9	78.0	100.0	7.1	4.4	7.9
7,170	—	—	—	0.0	0.0	0.0
438,027	231.8	172.0	100.0	4.9	3.0	2.5
0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.6	0.8
30,149	85.0	84.2	100.0	9.7	8.0	13.3
399,089	116.2	99.3	100.0	8.0	5.6	8.0
△ 39,798	—	—	—	0.3	0.4	0.0
△ 7,104,013	116.7	140.8	100.0	100.0	100.0	100.0

第7表

## 一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費
1 報 酬	114,803,998	202,446,015	431,948,369
2 給 料	21,837,600	468,924,848	733,773,819
3 職 員 手 当 等	61,326,257	472,777,005	475,692,405
4 共 済 費	45,568,184	178,838,824	283,988,649
5 災 害 補 償 費		661,230	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	29,636	1,873,057	25,930,178
8 旅 費	103,160	3,014,060	5,127,259
9 交 際 費	81,000	128,750	
10 需 用 費	2,210,868	105,782,207	236,103,553
11 役 務 費	91,196	62,123,488	49,865,713
12 委 託 料	5,758,183	462,913,467	600,360,523
13 使用料及び賃借料	1,012,908	234,534,248	29,448,372
14 工 事 請 負 費		963,891,704	186,363,540
15 原 材 料 費			511,817
16 公 有 財 産 購 入 費			
17 備 品 購 入 費	143,000	4,837,786	15,070,816
18 負担金、補助及び交付金	1,832,780	110,505,447	3,984,667,567
19 扶 助 費			6,141,610,024
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金			3,299
22 償還金、利子及び割引料		31,488,083	40,155,907
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金		890,019,426	
25 寄 附 金			
26 公 課 費		369,300	15,400
27 繰 出 金			2,030,353,841
合 計	254,798,770	4,195,128,945	15,270,991,051

歳 出 一 覧 表

(単位：円)

4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
38,841,217	1,667,380	6,669,795	2,358,860
127,280,551		30,140,628	32,769,600
89,561,706	280,713	20,485,334	23,148,155
47,320,388	325,189	10,659,270	11,636,631
98,280,942	56,700	260,000	28,900
606,420	48,340	50,320	42,440
85,479,601	138,818	880,468	912,601
27,129,789	186,357	481,780	5,766,479
1,754,563,030	107,520,000	6,819,272	70,000
7,767,058	94,878	200,960	
1,991,000		8,011,300	
358,900			
1,833,095	275,000	23,870	
1,004,976,638	614,400	156,615,571	418,089,090
11,388,777			
	6,000,000		225,000,000
8,499,660			
800,264,251		5,319,180	
57,600			
1,160,000			
4,107,360,623	117,207,775	246,617,748	719,822,756

第7表 (つづき)

## 一 般 会 計 款 別 節 別

区 分	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
1 報 酬	7,868,410	11,320,440	316,783,795
2 給 料	174,448,629	382,346,000	148,739,801
3 職 員 手 当 等	118,998,743	269,683,406	123,640,107
4 共 済 費	59,098,208	126,613,946	58,010,760
5 災 害 補 償 費			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金			
7 報 償 費	638,950	3,358,982	72,613,499
8 旅 費	173,200	3,765,663	5,466,332
9 交 際 費			5,000
10 需 用 費	80,002,596	35,025,916	721,498,807
11 役 務 費	7,651,549	6,747,403	35,825,859
12 委 託 料	342,958,924	16,731,053	483,864,459
13 使用料及び賃借料	22,126,373	5,277,208	180,042,558
14 工 事 請 負 費	752,564,200	20,101,400	389,139,760
15 原 材 料 費	17,854,161	16,919	1,928,146
16 公 有 財 産 購 入 費	44,834,613		
17 備 品 購 入 費	223,500	66,902,566	80,436,737
18 負担金、補助及び交付金	593,312,066	117,644,437	64,150,908
19 扶 助 費			78,468,913
20 貸 付 金			
21 補償、補填及び賠償金	98,754,993		607,694
22 償還金、利子及び割引料			5,307,440
23 投 資 及 び 出 資 金			
24 積 立 金			757,478
25 寄 附 金			
26 公 課 費	8,200	1,086,800	40,400
27 繰 出 金	634,750,046		
合 計	2,956,267,361	1,066,622,139	2,767,328,453

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	節別構成比
			1,134,708,279	3.3
			2,120,261,476	6.1
			1,655,593,831	4.8
			822,060,049	2.4
			661,230	0.0
			0	0.0
			203,070,844	0.6
			18,397,194	0.0
			214,750	0.0
2,887,500			1,270,922,935	3.7
			195,869,613	0.6
693,000			3,782,251,911	11.0
			480,504,563	1.4
9,043,100			2,331,106,004	6.8
			20,669,943	0.1
			44,834,613	0.1
288,200			170,034,570	0.5
			6,452,408,904	18.7
			6,231,467,714	18.1
			231,000,000	0.7
			99,365,986	0.3
	2,745,678,300		2,831,129,390	8.2
			0	0.0
			1,696,360,335	4.9
			0	0.0
			1,577,700	0.0
			2,666,263,887	7.7
12,911,800	2,745,678,300	0	34,460,735,721	100.0

第8表

## 国民健康保険特別会計

## 歳入

区 分	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 国民健康保険税	1,801,724,931	1,870,251,840	1,782,875,548
2 国庫支出金	2,501,000	23,109,000	4,057,000
3 県支出金	6,402,021,864	6,206,408,020	6,242,142,631
4 財産収入	53,887	16,410	18,728
5 繰入金	847,602,849	797,142,625	945,688,014
6 諸収入	31,333,399	40,457,705	82,511,531
7 繰越金	212,251,333	88,296,656	84,553,359
合 計	9,297,489,263	9,025,682,256	9,141,846,811

## 歳出

区 分	支 出 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 総務費	7,557,000	9,625,000	4,045,800
2 保険給付費	6,256,530,590	6,078,918,267	6,207,238,019
3 国民健康保険事業費納付金	2,476,120,051	2,528,213,662	2,640,818,341
4 保健事業費	109,155,894	97,726,017	106,294,235
5 基金積立金	212,305,220	88,313,066	84,572,087
6 公債費	0	0	0
7 諸支出金	7,500,076	10,634,911	10,581,673
8 予備費	0	0	0
合 計	9,069,168,831	8,813,430,923	9,053,550,155

第9表

## 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

## 歳入

区 分	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 使用料及び手数料	13,920	11,844	10,020
2 国庫支出金	24,000,000	—	—
3 財産収入	11,268	10,745	22,168
4 繰入金	56,162,046	21,893,551	23,218,534
5 諸収入	10,044	1,925	2,898
繰越金	—	0	0
合 計	80,197,278	21,918,065	23,253,620

## 歳出

区 分	支 出 済 額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 総務費	19,830,378	13,470,065	23,187,620
2 土地区画整理事業費	60,366,900	8,448,000	66,000
合 計	80,197,278	21,918,065	23,253,620

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
101.1	104.9	100.0	19.4	20.7	19.5	107.9	106.0	101.7	78.4	77.4	73.8
61.6	569.6	100.0	0.0	0.3	0.0	114.4	97.7	100.2	100.0	100.0	100.0
102.6	99.4	100.0	68.9	68.8	68.3	96.7	97.3	95.6	100.0	100.0	100.0
287.7	87.6	100.0	0.0	0.0	0.0	71.8	6.3	4.4	100.0	100.0	100.0
89.6	84.3	100.0	9.1	8.8	10.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
38.0	49.0	100.0	0.3	0.4	0.9	81.4	103.7	211.0	95.1	93.3	97.0
251.0	104.4	100.0	2.3	1.0	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.7	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	99.0	99.3	97.7	94.9	94.3	93.5

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
186.8	237.9	100.0	0.1	0.1	0.0	100.0	80.8	100.0
100.8	97.9	100.0	69.0	69.0	68.6	95.8	96.3	95.9
93.8	95.7	100.0	27.3	28.7	29.2	100.0	100.0	100.0
102.7	91.9	100.0	1.2	1.1	1.2	79.3	74.5	76.4
251.0	104.4	100.0	2.3	1.0	0.9	100.0	99.7	99.5
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70.9	100.5	100.0	0.1	0.1	0.1	51.0	70.3	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.2	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	96.9	96.7

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
138.9	118.2	100.0	0.0	0.1	0.0	107.1	91.1	83.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	29.9	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
50.8	48.5	100.0	0.0	0.0	0.1	102.4	46.7	100.8	100.0	100.0	100.0
241.9	94.3	100.0	70.1	99.9	99.9	86.1	97.3	96.9	100.0	100.0	100.0
346.6	66.4	100.0	0.0	0.0	0.0	1,004.4	192.5	144.9	100.0	100.0	100.0
—	—	100.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
344.9	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	89.8	97.2	96.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
85.5	58.1	100.0	24.7	61.5	99.7	98.0	96.3	97.8
91,465.0	12,800.0	100.0	75.3	38.5	0.3	87.4	98.7	23.1
344.9	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	89.8	97.2	96.9

第10表

## 介護保険特別会計

歳入

区分	収入済額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 保険料	1,756,006,800	1,654,129,000	1,678,435,200
2 国庫支出金	1,685,581,669	1,602,746,749	1,598,933,065
3 支払基金交付金	1,943,145,412	1,905,007,000	1,838,748,311
4 県支出金	1,065,160,341	1,039,468,844	999,504,257
5 財産収入	349,954	82,157	77,020
6 繰入金	1,110,734,029	1,180,048,297	1,047,604,271
7 繰越金	190,271,200	206,694,642	207,582,903
8 諸収入	177,927	9,993,256	5,556,141
合計	7,751,427,332	7,598,169,945	7,376,441,168

歳出

区分	支出済額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 総務費	77,941,202	71,409,075	74,635,905
2 保険給付費	6,854,934,665	6,736,739,459	6,484,628,249
3 基金積立金	172,065,553	108,313,366	115,992,534
4 地域支援事業費	414,942,206	391,553,712	394,749,837
5 公債費	0	0	0
6 諸支出金	56,795,006	99,883,133	99,740,001
7 予備費	0	0	0
合計	7,576,678,632	7,407,898,745	7,169,746,526

第11表

## 後期高齢者医療特別会計

歳入

区分	収入済額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 後期高齢者医療保険料	1,219,470,900	1,232,435,600	1,099,632,300
2 繰入金	256,724,963	249,597,978	223,779,885
3 繰越金	7,324,102	8,780,504	8,870,494
4 諸収入	929,000	989,800	740,859
合計	1,484,448,965	1,491,803,882	1,333,023,538

歳出

区分	支出済額		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1 総務費	5,540,560	5,524,402	5,282,449
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,469,100,963	1,477,965,578	1,318,220,285
3 諸支出金	929,000	989,800	740,300
合計	1,475,570,523	1,484,479,780	1,324,243,034

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
104.6	98.6	100.0	22.7	21.8	22.8	100.6	100.9	100.6	97.8	97.4	97.0
105.4	100.2	100.0	21.7	21.1	21.7	96.8	89.6	98.8	100.0	100.0	100.0
105.7	103.6	100.0	25.1	25.1	24.9	95.1	91.7	94.5	100.0	100.0	100.0
106.6	104.0	100.0	13.7	13.7	13.5	96.5	93.6	96.3	100.0	100.0	100.0
454.4	106.7	100.0	0.0	0.0	0.0	75.4	11.2	10.4	100.0	100.0	100.0
106.0	112.6	100.0	14.3	15.5	14.2	94.6	92.5	94.3	100.0	100.0	100.0
91.7	99.6	100.0	2.5	2.7	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.2	179.9	100.0	0.0	0.1	0.1	5,930.9	333,108.5	138,903.5	100.0	100.0	100.0
105.1	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0	96.9	93.8	97.2	99.5	99.4	99.3

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
104.4	95.7	100.0	1.0	1.0	1.0	89.2	84.2	85.4
105.7	103.9	100.0	90.5	90.9	90.5	95.0	92.4	95.5
148.3	93.4	100.0	2.3	1.5	1.6	99.9	99.4	99.4
105.1	99.2	100.0	5.5	5.3	5.5	88.7	76.4	80.2
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
56.9	100.1	100.0	0.7	1.3	1.4	99.0	98.7	98.4
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
105.7	103.3	100.0	100.0	100.0	100.0	94.7	91.5	94.5

款別歳入歳出年度比較表

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比			収 入 率		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
110.9	112.1	100.0	82.1	82.6	82.5	93.4	97.5	93.4	98.8	98.9	98.7
114.7	111.5	100.0	17.3	16.7	16.8	92.3	86.3	76.2	100.0	100.0	100.0
82.6	99.0	100.0	0.5	0.6	0.7	116.3	121.9	142.7	100.0	100.0	100.0
125.4	133.6	100.0	0.1	0.1	0.0	42.2	44.6	33.3	100.0	100.0	100.0
111.4	111.9	100.0	100.0	100.0	100.0	93.2	95.5	90.1	99.0	99.1	98.9

(単位：円・%)

指 数			構 成 比			予 算 対 比		
3年	2年	元年	3年	2年	元年	3年	2年	元年
104.9	104.6	100.0	0.4	0.4	0.4	82.0	81.7	79.9
111.4	112.1	100.0	99.5	99.5	99.5	92.8	95.1	89.7
125.5	133.7	100.0	0.1	0.1	0.1	42.2	45.0	33.7
111.4	112.1	100.0	100.0	100.0	100.0	92.7	95.0	89.5

第12表

## 一般会計市債償還

目的別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
1 普通債	8,301,401,023	33.4	954,471,285	35.6
(1) 総務債	307,467,197	1.2	94,562,883	3.5
(2) 民生債	133,264,713	0.5	730,894	0.0
(3) 衛生債	14,017,825	0.1	2,270,584	0.1
(4) 農林水産業債	343,112,280	1.4	29,064,754	1.1
(5) 土木債	2,953,346,568	11.9	420,992,057	15.7
(6) 消防債	180,977,847	0.7	46,023,245	1.7
(7) 教育債	4,369,214,593	17.6	360,826,868	13.5
2 その他債	16,564,046,218	66.6	1,725,185,393	64.4
(1) 減収補てん債	74,300,000	0.3	0	0.0
(2) 減税補てん債	190,506,393	0.8	58,032,324	2.2
(3) 臨時財政対策債	16,299,239,825	65.5	1,667,153,069	62.2
合 計	24,865,447,241	100.0	2,679,656,678	100.0

(注) 前年度末現在高の普通債の内訳について、民生債と教育債で数値の振替をしています。

借 入 状 况 表

(単位：円・%)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在額	構成比	増 減 額
1,697,700,000	51.7	9,044,629,738	35.5	743,228,715
748,100,000	22.8	961,004,314	3.8	653,537,117
84,000,000	2.6	216,533,819	0.9	83,269,106
0	0.0	11,747,241	0.0	△ 2,270,584
77,000,000	2.3	391,047,526	1.5	47,935,246
396,000,000	12.0	2,928,354,511	11.5	△ 24,992,057
95,200,000	2.9	230,154,602	0.9	49,176,755
297,400,000	9.1	4,305,787,725	16.9	△ 63,426,868
1,589,000,000	48.3	16,427,860,825	64.5	△ 136,185,393
0	0.0	74,300,000	0.3	0
0	0.0	132,474,069	0.5	△ 58,032,324
1,589,000,000	48.3	16,221,086,756	63.7	△ 78,153,069
3,286,700,000	100.0	25,472,490,563	100.0	607,043,322

第12表 (つづき)

## 一般会計市債償還

## 借入先別

区 分	前年度末現在高	構成比	決算年度中償還額	構成比
財 政 融 資 資 金	16,720,137,032	67.2	1,741,392,277	65.0
簡 保 資 金	202,172,245	0.8	55,572,128	2.1
郵 貯 資 金	585,462,591	2.4	148,277,704	5.5
愛知県市町村職員共済組合	0	0.0	0	0.0
地方公共団体金融機構	2,387,049,367	9.6	244,971,544	9.1
全国市有物件災害共済会	41,342,000	0.2	10,386,000	0.4
愛知県市町村振興協会	602,300,000	2.4	69,524,000	2.6
三菱UFJ銀行	668,996,000	2.7	14,676,000	0.5
十六銀行	209,932,000	0.8	41,252,000	1.5
い ち い 信 用 金 庫	2,226,540,000	9.0	188,898,000	7.1
岐 阜 信 用 金 庫	66,008,000	0.3	13,198,000	0.5
東 春 信 用 金 庫	1,035,634,000	4.2	133,122,000	5.0
愛知北農業協同組合	85,100,000	0.3	0	0.0
愛 知 県	34,774,006	0.1	18,387,025	0.7
合 計	24,865,447,241	100.0	2,679,656,678	100.0

借入状況表

(単位：円・%)

決算年度中借入額	構成比	決算年度末現在額	構成比	増減額
2,147,200,000	65.3	17,125,944,755	67.2	405,807,723
0	0.0	146,600,117	0.6	△ 55,572,128
0	0.0	437,184,887	1.7	△ 148,277,704
176,300,000	5.4	176,300,000	0.7	176,300,000
71,000,000	2.2	2,213,077,823	8.7	△ 173,971,544
6,500,000	0.2	37,456,000	0.1	△ 3,886,000
149,500,000	4.5	682,276,000	2.7	79,976,000
0	0.0	654,320,000	2.6	△ 14,676,000
0	0.0	168,680,000	0.7	△ 41,252,000
0	0.0	2,037,642,000	8.0	△ 188,898,000
0	0.0	52,810,000	0.2	△ 13,198,000
502,700,000	15.3	1,405,212,000	5.5	369,578,000
233,500,000	7.1	318,600,000	1.2	233,500,000
0	0.0	16,386,981	0.1	△ 18,387,025
3,286,700,000	100.0	25,472,490,563	100.0	607,043,322

4 江 監 第 2 3 号

令和4年8月19日

江南市長 澤田 和延 様

江南市監査委員 倉 知 義 治

江南市監査委員 野 下 達 哉

令和3年度江南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度江南市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和3年度江南市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の基準

この審査は、江南市監査基準（令和元年江南市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の対象

令和3年度江南市水道事業会計決算

令和3年度江南市下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間と実施場所

令和4年6月27日から7月19日まで 下般若配水場及び監査委員室

## 第4 審査の着眼点

計数の正確性、予算執行の適否等を主眼とした。

## 第5 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳票及び証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

# I 水道事業会計

## 1 業務概要

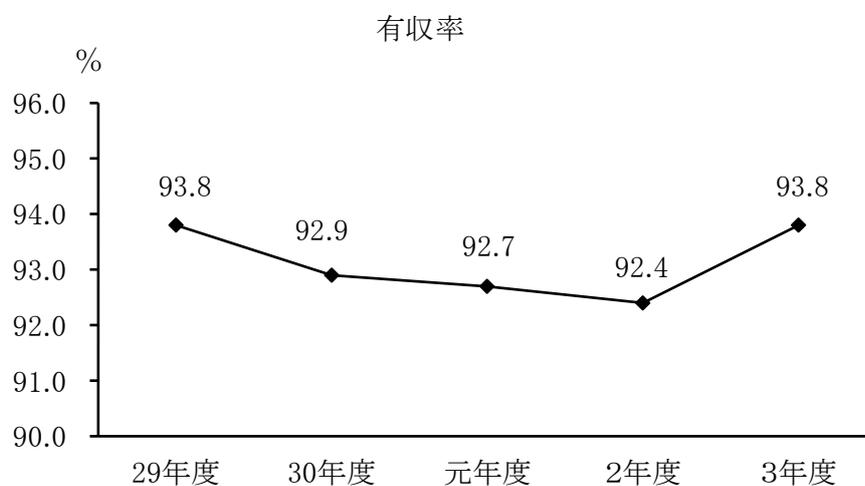
### (1) 主要業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率(%)
総 人 口	人	99,362	99,948	△ 586	△ 0.6
給水区域内人口 (A)	人	99,362	99,948	△ 586	△ 0.6
給 水 人 口 (B)	人	94,249	94,623	△ 374	△ 0.4
普 及 率 (B/A)	%	94.9	94.7	0.2	—
給 水 戸 数	戸	39,155	38,879	276	0.7
年 間 配 水 量 (C)	m <sup>3</sup>	10,372,239	10,685,404	△ 313,165	△ 2.9
自 己 水 量	m <sup>3</sup>	6,097,722	6,124,474	△ 26,752	△ 0.4
県 水 受 水 量 (D)	m <sup>3</sup>	4,274,508	4,560,813	△ 286,305	△ 6.3
県 水 依 存 率 (D/C)	%	41.2	42.7	△ 1.5	—
年 間 有 収 水 量 (E)	m <sup>3</sup>	9,726,867	9,874,202	△ 147,335	△ 1.5
有 収 率 (E/C)	%	93.8	92.4	1.4	—

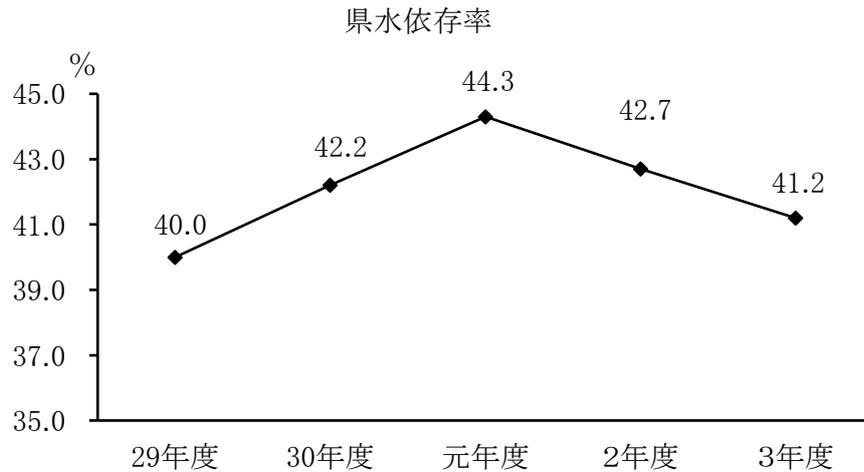
給水人口は94,249人で、前年度に比べ374人(0.4%)減少したものの、総人口の減少により普及率は94.9%と0.2ポイント上昇している。

年間配水量は10,372,239 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ313,165 m<sup>3</sup>(2.9%)減少し、年間有収水量は9,726,867 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ147,335 m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

この結果、有収率は1.4ポイント上昇し、93.8%となっている。



なお、県水依存率は、41.2%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。



## (2) 建設改良事業

本年度の水道建設改良費（工事請負費）は609,453,755円で、建設工事として基幹管路更新（耐震化）工事783m（うち既設管への接続に伴う配水管布設延長35m）、配水管布設工事857m、改良工事として配水管改良工事5,441m、公共下水道事業に伴う配水管布設替工事1,213m、布袋駅付近鉄道高架化整備事業に伴う配水管布設替工事54m、布袋南部土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事225m、宅地開発等に伴う消火栓設置による布設替工事56mと給水装置工事に伴う配水管布設工事659mを施工し、工事の総延長は9,288mとなっている。

また、下般若第1号井、後飛保第2号井の水中ポンプ入替工事を施工した。

なお、基幹管路更新事業では、基幹管路更新（耐震化）工事748mを施工し、整備率は16.1%となっている。

### 基幹管路の更新（耐震化）状況

（単位：m・%）

区 分	令和3年度	令和2年度末	令和3年度末
布 設 延 長	748	3,859	4,607
整 備 率	2.6	13.5	16.1

（注）計画延長 28,649m

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、25.5%となっており、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.5ポイント低下し、1.2%となっている。

配水管の状況

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	算 式
管路経年化率	25.5	24.7	24.2	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	1.2	1.7	1.1	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出（3条予算）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	1,525,266,000	1,538,495,247	13,229,247	100.9
営 業 外 収 益	135,950,000	136,272,100	322,100	100.2
特 別 利 益	2,000	10,800	8,800	540.0
合 計	1,661,218,000	1,674,778,147	13,560,147	100.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税」という。） 137,828,457円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,310,876,000	1,278,360,738	32,515,262	97.5
営 業 外 費 用	49,525,000	49,523,471	1,529	100.0
特 別 損 失	329,000	118,864	210,136	36.1
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,361,730,000	1,328,003,073	33,726,927	97.5

(注) 仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税」という。） 62,058,712円を含む。  
 (うち、特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 968,350円)

収益的収入の決算額は 1,674,778,147 円で、予算現額を 13,560,147 円上回り、予算比は 100.8%となっている。

収益的支出の決算額は 1,328,003,073 円で、33,726,927 円の不用額を生じており、執行率は 97.5%となっている。不用額の主なものは、配水及び給水費 10,946,314 円である。

## (2) 資本的収入及び支出（4条予算）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	150,000,000	150,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	28,000	18,000	280.0
負 担 金	83,547,000	44,110,880	△ 39,436,120	52.8
分 担 金	60,000,000	79,398,000	19,398,000	132.3
補 助 金	62,860,000	62,860,000	0	100.0
合 計	356,417,000	336,396,880	△ 20,020,120	94.4

(注) 仮受消費税 7,906,665円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	872,448,000	742,623,341	24,912,000	104,912,659	85.1
企業債償還金	119,140,000	119,139,606	0	394	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	993,588,000	861,762,947	24,912,000	106,913,053	86.7

(注) 仮払消費税 64,836,984円を含む。

(特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 8,509,318円)

資本的収入の決算額は 336,396,880 円で、予算現額を 20,020,120 円下回り、予算比は 94.4%となっている。

資本的支出の決算額は 861,762,947 円で、106,913,053 円の不用額を生じており、執行率は 86.7%となっている。建設改良費 基幹管路更新事業 24,912,000 円は、継続費として令和 4 年度に繰り越された。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は525,366,067円で、これは過年度分損益勘定留保資金476,945,066円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,421,001円で補てんされている。

また、令和3年度末の内部留保資金は1,334,146,800円となっている。

(3) たな卸資産購入限度額（9条予算）

たな卸資産購入限度額10,793,000円に対し、購入額は6,588,197円である。

（注）仮払消費税 598,927円

※ 消費税及び地方消費税納付額 27,684,200円

3 経営成績

(1) 経営収支

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
総 収 益	1,536,984,375	1,489,576,891	47,407,484	3.2
営 業 収 益	1,400,755,652	1,312,140,627	88,615,025	6.8
（うち水道料金）	(1,352,572,848)	(1,266,798,570)	(85,774,278)	(6.8)
営 業 外 収 益	136,218,899	177,429,515	△ 41,210,616	△ 23.2
特 別 利 益	9,824	6,749	3,075	45.6
総 費 用	1,239,229,229	1,272,221,006	△ 32,991,777	△ 2.6
営 業 費 用	1,216,310,976	1,247,327,387	△ 31,016,411	△ 2.5
営 業 外 費 用	22,808,339	24,830,082	△ 2,021,743	△ 8.1
特 別 損 失	109,914	63,537	46,377	73.0
当年度純利益	297,755,146	217,355,885	80,399,261	37.0
経 常 利 益	297,855,236	217,412,673	80,442,563	37.0
営 業 利 益	184,444,676	64,813,240	119,631,436	184.6

本年度の経営収支は、総収益1,536,984,375円に対し、総費用1,239,229,229円で、差引297,755,146円の当年度純利益となり、前年度に比べ80,399,261円

(37.0%)増加している。

これは、総収益が47,407,484円(3.2%)増加した上に、総費用が32,991,777円(2.6%)減少したことによる。

収益の増加した主な要因は、給水収益が85,774,278円(6.8%)増加したことによる。

費用の減少した主な要因は、修繕費が11,259,798円(16.0%)、資産減耗費が34,486,424円(74.9%)減少したことによる。

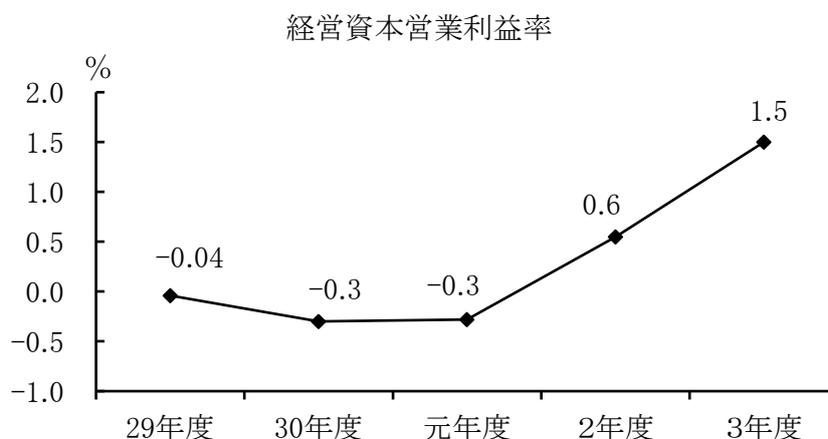
なお、特別利益9,824円は過年度損益修正益で、特別損失109,914円は固定資産売却損13,655円と過年度損益修正損96,259円である。

## (2) 経営比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.5	0.6	△ 0.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	13.2	4.9	△ 2.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 平均経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2  
 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、1.5%となっている。



### (3) 費用の用途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	77,707,064	6.3	73,331,220	5.8	4,375,844	6.0
委 託 料	159,532,391	12.9	161,330,733	12.7	△ 1,798,342	△ 1.1
修 繕 費	59,117,145	4.8	70,376,943	5.5	△ 11,259,798	△ 16.0
動 力 費	50,531,913	4.1	45,728,701	3.6	4,803,212	10.5
受 水 費	336,943,848	27.2	342,896,658	26.9	△ 5,952,810	△ 1.7
減価償却費	490,294,113	39.5	476,237,971	37.4	14,056,142	3.0
受託工事費	844,304	0.1	847,731	0.1	△ 3,427	△ 0.4
支 払 利 息	21,839,271	1.7	23,787,610	1.9	△ 1,948,339	△ 8.2
その他費用	42,419,180	3.4	77,683,439	6.1	△ 35,264,259	△ 45.4
合 計	1,239,229,229	100.0	1,272,221,006	100.0	△ 32,991,777	△ 2.6

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 39.5%、受水費 27.2%、委託料 12.9%の順である。

### (4) 労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり給水人口(人)	8,568	8,602	8,628
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	884,261	897,655	881,868
職員1人当たり営業収益(円)	127,260,271	119,205,822	107,035,649
[損益勘定職員数(人)]	11	11	11

(注) 営業収益は、受託工事収益を除く。

職員1人当たりの労働生産性を示す指標をみると、給水人口は、前年度に比べ34人減少して8,568人、有収水量は13,394m<sup>3</sup>減少して884,261m<sup>3</sup>、営業収益は8,054,449円増加して127,260,271円となっている。

(5) 供給単価と給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
供給単価	139.1	128.3	117.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価	113.9	114.8	114.0	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$
販売利益	25.2	13.5	3.0	供給単価－給水原価
料金回収率	122.1	111.8	102.7	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、139.1円で、前年度に比べ10円80銭高くなり、給水原価は、113.9円で、前年度に比べ90銭低くなっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、前年度に比べ11円70銭高く、25円20銭の黒字である。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度に比べ10.3ポイント上昇し、122.1%となっている。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
施設利用率	76.2	78.5	76.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	83.0	86.7	84.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.8	90.5	90.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

本年度の1日平均配水量は、前年度に比べ858 m<sup>3</sup>減少し28,417 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は1,377 m<sup>3</sup>減少し30,966 m<sup>3</sup>となっている（1日配水能力は37,300 m<sup>3</sup>）。

この結果、配水施設が有効に利用されているかを判断する施設利用率は、前年度に比べ2.3ポイント低下し、76.2%となっている。

(7) 水道料金の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和3年度	1,487,830,119	1,247,232,785	240,597,334	83.8
令和2年度	1,393,478,414	1,152,597,899	240,880,515	82.7

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は83.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

収入未済額は、主に2月及び3月に検針したもので、4月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	調定更正による減
令和3年度	243,556,992	240,684,263	578,865	2,293,864	98.8	72,589
令和2年度	206,973,551	203,713,343	617,501	2,642,707	98.4	61,090

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は98.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	10,982,448,279	10,806,563,882	175,884,397	1.6
	流 動 資 産	1,693,781,605	1,346,789,834	346,991,771	25.8
資 産 合 計		12,676,229,884	12,153,353,716	522,876,168	4.3
負 債	固 定 負 債	1,447,245,113	1,407,017,624	40,227,489	2.9
	流 動 負 債	470,866,428	325,099,265	145,767,163	44.8
	繰 延 収 益	3,369,726,723	3,330,600,353	39,126,370	1.2
	計	5,287,838,264	5,062,717,242	225,121,022	4.4
資 本	資 本 金	6,597,804,654	6,460,141,528	137,663,126	2.1
	剰 余 金	790,586,966	630,494,946	160,092,020	25.4
	計	7,388,391,620	7,090,636,474	297,755,146	4.2
負債・資本合計		12,676,229,884	12,153,353,716	522,876,168	4.3

##### ア 資産

資産総額は12,676,229,884円で、前年度に比べ522,876,168円(4.3%)の増加となっている。なお、資産の構成比率は、固定資産86.6%、流動資産13.4%である。

固定資産は10,982,448,279円で、前年度に比べ175,884,397円(1.6%)の増加となっている。増加している主なものは、構築物113,049,914円(1.2%)、建設仮勘定157,425,910円(269.1%)である。

流動資産は1,693,781,605円で、前年度に比べ346,991,771円(25.8%)の増加となっている。増加している主なものは、現金預金409,894,799円(40.8%)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は277,552,573円で、これは主に水道料金242,891,198円である。

## イ 負債

負債総額は5,287,838,264円で、前年度に比べ225,121,022円(4.4%)の増加となっている。増加している主なものは、固定負債の企業債40,227,489円(2.9%)、未払金154,708,257円(79.8%)、負担金等の収益化による長期前受金39,126,370円(1.2%)である。なお、本年度の未払金は348,540,985円で、これは主に3月分県水受水費29,892,746円、事務費委託料41,745,000円、工事請負費224,785,000円である。

## ウ 資本

資本総額は7,388,391,620円で、前年度に比べ297,755,146円(4.2%)の増加となっている。

資本金は6,597,804,654円で、前年度より137,663,126円(2.1%)の増加となっている。増加しているものは、組入資本金137,663,126円(2.6%)である。

剰余金は790,586,966円で、前年度に比べ160,092,020円(25.4%)の増加となっている。

また、当年度未処分利益剰余金432,301,207円は、剰余金処分計算書(案)において、減債積立金9,000,000円、建設改良積立金122,000,000円を積立て、資本金へ130,829,072円組み入れ、残額170,472,135円を翌年度へ繰り越すよう提案されている。

## (2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
借 入 額	150,000,000	150,000,000	0	0.0
償 還 元 金	119,139,606	116,459,760	2,679,846	2.3
未償還残高	1,557,017,624	1,526,157,230	30,860,394	2.0

企業債については、基幹管路更新事業に充てるため150,000,000円を借入れ、119,139,606円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は1,557,017,624円となり、前年度に比べ30,860,394円(2.0%)の増加となっている。

### (3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,325,880	548,093,326	159,232,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,291,475	△ 684,636,154	356,344,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,860,394	33,540,240	△ 2,679,846
資 金 増 減 額	409,894,799	△ 103,002,588	512,897,387
資 金 期 首 残 高	1,005,419,943	1,108,422,531	△ 103,002,588
資 金 期 末 残 高	1,415,314,742	1,005,419,943	409,894,799
会 計 年 度 内 伸 び 率	40.8	△ 9.3	50.1

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が1,415,314,742円で、資金期首残高1,005,419,943円から409,894,799円（40.8％）増加している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純利益が297,755,146円であるが、現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、707,325,880円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入198,905,069円、有形固定資産取得による支出527,196,544円により、328,291,475円減少している。

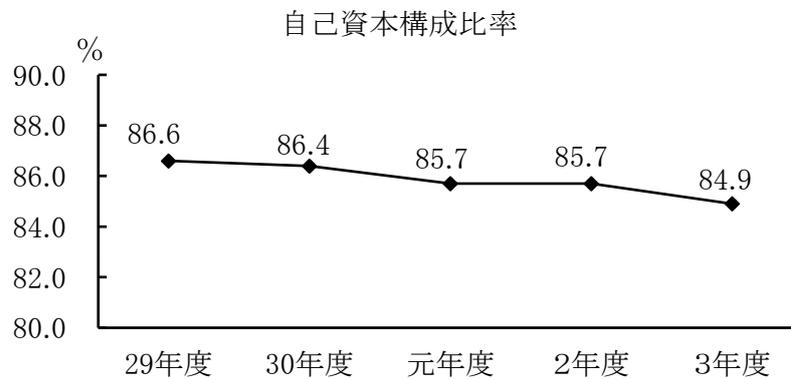
財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入150,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出119,139,606円により、30,860,394円増加している。

### (4) 財務比率

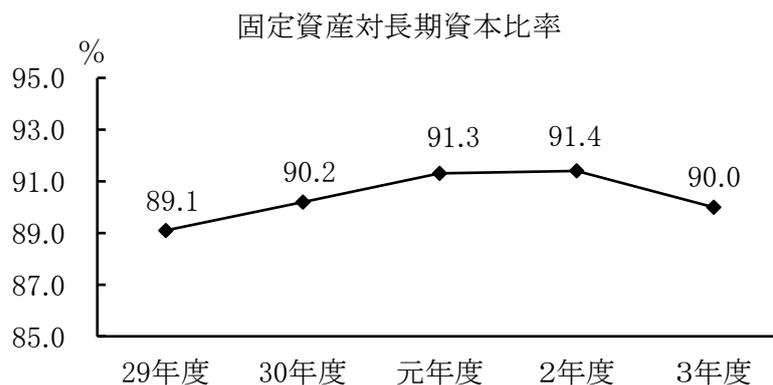
（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	84.9	85.7	85.7	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.0	91.4	91.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	359.7	414.3	404.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

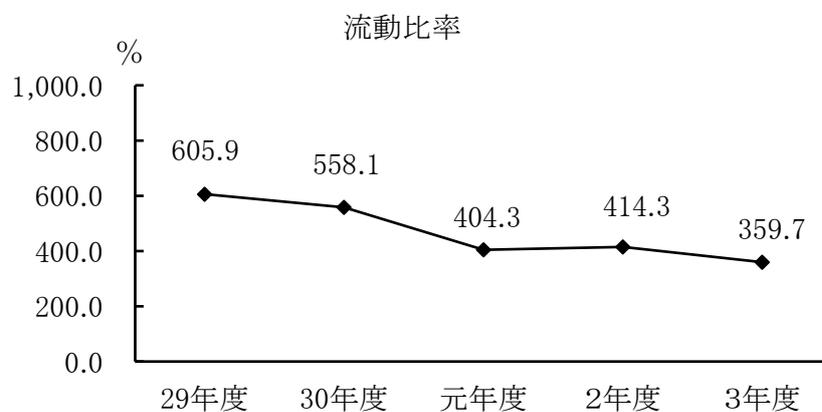
自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.8ポイント低下し84.9%となっている。



固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が100%以下であるのが望ましいとされ、前年度に比べ1.4ポイント低下し90.0%となっている。



流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、その比率が100%以上であることが必要であり、前年度に比べ54.6ポイント低下し359.7%となっている。



## 5 むすび

令和3年度の水道事業会計の経営収支は、総収益が1,536,984千円で、給水収益の増加などにより、前年度に比べ47,407千円(3.2%)増加している。一方、総費用も1,239,229千円で、修繕費や資産減耗費の減少などにより前年度に比べ32,992千円(2.6%)減少し、当年度純利益は297,755千円となり、前年度に比べ80,399千円(37.0%)の増加となっている。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は1.5%で、前年度から0.9ポイント上昇し、前年度に引き続き営業収支が黒字となっている。その主な要因としては、令和2年4月からの料金改定があげられる。

財政状態については、資産総額が12,676,230千円で、前年度に比べ522,876千円(4.3%)増加している。負債総額は5,287,838千円で、前年度に比べ225,121千円(4.4%)増加しており、資本総額も7,388,392千円で、前年度に比べ297,756千円(4.2%)の増加となっている。

また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度と比べ0.8ポイント低下し、84.9%となっているが、経営状態は引き続き良好な状態を維持しているものと認められる。

料金改定により前年度に引き続き給水収益が増加となったものの、給水人口の減少が続いていることに加え施設の老朽化にかかる維持管理費用や更新に伴う資本費(公債費)の増加が見込まれることから、将来の水需要を踏まえた施設の再構築が必要である。

引き続き経営の効率化や収入の確保に努め、安心・安全な水を将来にわたり安定的に供給できるよう、的確な財政の見通しのもと持続可能な事業運営を望むものである。

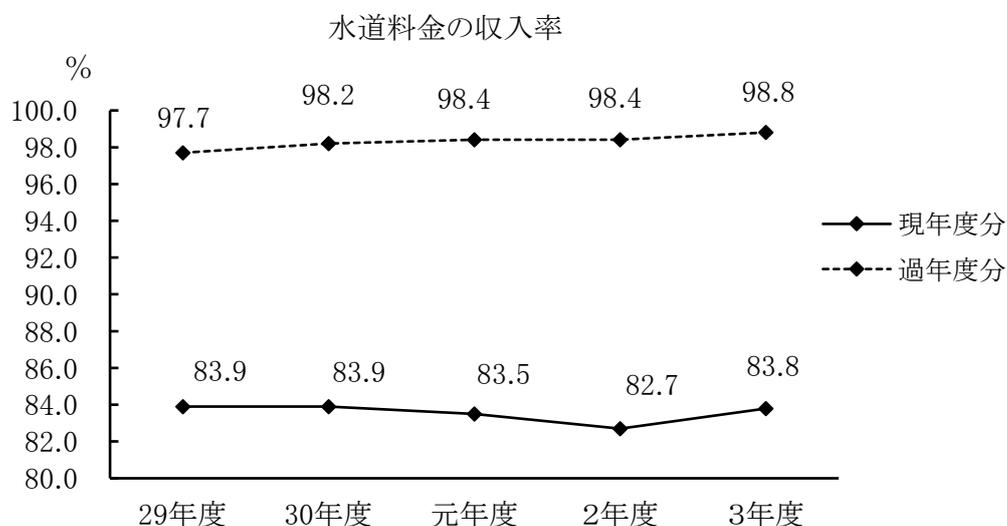
審査の結果、要望することは次のとおりである。

### 1. 水道料金について

水道料金現年度分収入率は、83.8%で前年度と比べ、1.1ポイント向上している。

また、過年度分についても、98.8%で、前年度と比べ0.4ポイント向上している。滞納者

に対しては、引き続き、給水停止等徴収強化を図り、収入率の向上に努められたい。



また、不納欠損額は、579 千円で、前年度と比べ、39 千円減額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

## 2. 地下水揚水について

地下水の1日平均揚水量は、16,706 m<sup>3</sup>で、前年度よりも73 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。このため、県民の生活環境の保全に関する条例に基づく許可揚水量19,065 m<sup>3</sup>に占める割合は87.6%となり、前年度に比べ0.4ポイント減少し、総取水量10,372,230 m<sup>3</sup>のうち、県水受水量は4,274,508 m<sup>3</sup>となっている。

今後も、市民へ安価かつ安定した水供給を維持していくため、県水受水量に留意し、自己水源における揚水能力の適切な維持、改善に努められたい。

## 3. 施設整備について

施設整備のうち、基幹管路更新工事については、第1次基幹管路更新計画（平成26年度～令和13年度）で掲げる計画延長28,649mに対し、令和3年度は、748mが完了し、令和3年度末合計は、4,607m、進捗率16.1%となっている。

また、令和3年度に布設替えした未改良管の延長は5,241mで、導・配水管の整備率は89.3%となり、前年度と比較して1.7ポイント上昇している。

今後も、安全で安定的な供給体制の維持及び充実に向け、計画的な施設更新に努められたい。

## II 下水道事業会計

下水道事業は令和2年度より地方公営企業法の財務規定を適用している。

### 1 業務概要

#### (1) 主要業務実績

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率(%)
総人口(A)	人	99,362	99,948	△ 586	△ 0.6
処理区域面積	ha	664.2	649.3	14.9	2.3
処理区域内人口(B)	人	42,503	41,603	900	2.2
普及率(B/A)	%	42.8	41.6	1.2	—
水洗化人口(C)	人	30,376	29,192	1,184	4.1
排水戸数	戸	13,179	12,489	690	5.5
水洗化率(C/B)	%	71.5	70.2	1.3	—
年間排水量(D)	m <sup>3</sup>	3,129,338	3,134,260	△ 4,922	△ 0.2
年間有収水量(E)	m <sup>3</sup>	2,905,724	2,864,990	40,734	1.4
有収率(E/D)	%	92.9	91.4	1.5	—

処理区域内人口は42,503人で、前年度に比べ900人(2.2%)増加し、普及率は42.8%と1.2ポイント上昇している。

水洗化人口は30,376人で、前年度に比べ1,184人(4.1%)増加し、水洗化率は71.5%と1.3ポイント上昇している。

年間排水量は3,129,338 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,922 m<sup>3</sup>(0.2%)減少し、年間有収水量は2,905,724 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ40,734 m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。

その結果、有収率は1.5ポイント上昇し、92.9%となっている。

また、雨水事業については、県立古知野高等学校雨水貯留施設の詳細設計を行った。

#### (2) 建設改良事業

本年度の下水道建設改良費(工事請負費)は335,720,181円で、枝線管きょ布設工事延長3,852m、舗装復旧工事面積6,680 m<sup>2</sup>、取付管設置工事117箇所を施工

したものである。

新たに 14.9ha を供用開始し、処理区域内総面積は 664.2ha となっている。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（3条予算）

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
営 業 収 益	364,829,000	358,703,564	△ 6,125,436	98.3
営 業 外 収 益	656,889,000	693,114,008	36,225,008	105.5
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,021,719,000	1,051,817,572	30,098,572	102.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税」という。） 31,197,923円を含む。

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	973,663,000	940,176,449	33,486,551	96.6
営 業 外 費 用	144,374,000	144,368,523	5,477	100.0
特 別 損 失	30,000	11,934	18,066	39.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,119,067,000	1,084,556,906	34,510,094	96.9

(注) 仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税」という。） 25,433,095円を含む。

(うち、特定収入に伴う仮払消費税（控除対象外消費税） 182,839円)

収益的収入の決算額は 1,051,817,572 円で、予算現額を 30,098,572 円上回り、予算比は 102.9%となっている。

収益的支出の決算額は 1,084,556,906 円で、34,510,094 円の不用額を生じており、執行率は 96.9%となっている。不用額の主なものは、減価償却費 15,020,441 円である。

## (2) 資本的収入及び支出（4条予算）

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減	予算比
企 業 債	666,500,000	610,700,000	△ 55,800,000	91.6
出 資 金	124,524,000	117,112,658	△ 7,411,342	94.0
負 担 金	63,917,000	56,213,574	△ 7,703,426	87.9
分 担 金	85,000	1,193,000	1,108,000	1,403.5
補 助 金	177,834,000	173,986,000	△ 3,848,000	97.8
合 計	1,032,860,000	959,205,232	△ 73,654,768	92.9

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	713,581,000	627,237,732	5,525,000	80,818,268	87.9
企 業 債 償 還 金	605,237,000	605,236,712	0	288	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,319,818,000	1,232,474,444	5,525,000	81,818,556	93.4

(注) 仮払消費税 48,352,120円を含む。

(特定収入に伴う仮払消費税(控除対象外消費税) 16,043,343円)

資本的収入の決算額は 959,205,232 円で、予算現額を 73,654,768 円下回り、予算比は 92.9%となっている。

資本的支出の決算額は 1,232,474,444 円で、81,818,556 円の不用額を生じており、執行率は 93.4%となっている。建設改良費 管きよ布設事業 5,525,000 円は、繰越明許費として令和 4 年度に繰り越された。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額 36,300,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額は 309,569,212 円で、これは過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,832,578 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,944,457 円、繰越工事資金 3,747,000 円、過年度分損益勘定留保資金 159 円、当年度分損益勘定留保資金 268,045,018 円で補てんされている。

また、令和 3 年度末の内部留保資金は 72,967,946 円となっている。

※ 消費税及び地方消費税還付額 26,364,320 円

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
総 収 益	994,258,539	1,103,783,269	△ 109,524,730	△ 9.9
営 業 収 益	327,506,545	323,666,039	3,840,506	1.2
(うち下水道使用料)	( 311,898,091 )	( 309,510,571 )	( 2,387,520 )	( 0.8 )
営 業 外 収 益	666,751,994	757,421,794	△ 90,669,800	△ 12.0
特 別 利 益	0	22,695,436	△ 22,695,436	△ 100.0
総 費 用	1,059,306,650	1,066,337,548	△ 7,030,898	△ 0.7
営 業 費 用	914,744,438	907,904,823	6,839,615	0.8
営 業 外 費 用	144,551,362	154,430,949	△ 9,879,587	△ 6.4
特 別 損 失	10,850	4,001,776	△ 3,990,926	△ 99.7
当年度純利益 (△は純損失)	△ 65,048,111	37,445,721	△ 102,493,832	△ 273.7
経常利益 (△は損失)	△ 65,037,261	18,752,061	△ 83,789,322	△ 446.8
営業利益 (△は損失)	△ 587,237,893	△ 584,238,784	△ 2,999,109	0.5

本年度の経営収支は、総収益 994,258,539 円に対し、総費用 1,059,306,650 円で、差引 65,048,111 円の当年度純損失となり、前年度に比べ 102,493,832 円 (273.7%) 減少している。

これは、総収益が 109,524,730 円 (9.9%) 減少したことによる。

収益の減少した主な要因は、営業外収益の他会計負担金が 99,189,592 円 (31.8%)、その他の特別利益が 22,688,477 円 (皆減) したことによる。

なお、特別損失 10,850 円は過年度損益修正損である。

(2) 経営比率

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.8	△ 2.9	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 179.3	△ 180.5	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

(注) 平均経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2  
 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)

経営資本営業利益率は、事業の経済性を総合的に判断するもので、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、△2.8%となっている。

(3) 費用の使途別状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	伸び率
	金 額	構成	金 額	構成		
人 件 費	40,284,906	3.8	42,162,178	4.0	△ 1,877,272	△ 4.5
委 託 料	21,250,780	2.0	21,387,480	2.0	△ 136,700	△ 0.6
修 繕 費	1,717,582	0.2	1,405,780	0.1	311,802	22.2
負 担 金	248,211,810	23.4	243,289,168	22.8	4,922,642	2.0
減価償却費	567,357,559	53.6	562,551,494	52.8	4,806,065	0.9
補 助 金	18,343,925	1.7	20,552,739	1.9	△ 2,208,814	△ 10.7
支 払 利 息	144,368,523	13.6	153,946,061	14.4	△ 9,577,538	△ 6.2
その他費用	17,771,565	1.7	21,042,648	2.0	△ 3,271,083	△ 15.5
合 計	1,059,306,650	100.0	1,066,337,548	100.0	△ 7,030,898	△ 0.7

費用の構成比率の高いものは、減価償却費 53.6%、負担金 23.4%、支払利息 13.6%の順である。

(4) 労働生産性

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
職員1人当たり水洗化人口（人）	6,075	4,865	—
職員1人当たり有収水量（m <sup>3</sup> ）	581,145	477,498	—
職員1人当たり営業収益（円）	65,501,309	53,944,340	—
[損益勘定職員数（人）]	5	6	—

労働生産性を示す指標をみると、職員1人当たりの水洗化人口は前年度に比べ1,210人増加して6,075人、有収水量は103,647 m<sup>3</sup>増加して581,145 m<sup>3</sup>、営業収益は11,556,969円増加して65,501,309円となっている。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
使用料単価	107.3	108.0	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	205.8	180.1	—	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引損益	△ 98.5	△ 72.1	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	52.2	60.0	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は107.3円で、前年度に比べ70銭低くなり、汚水処理原価は205円80銭で、前年度に比べ25円70銭高くなっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの差引損益は、前年度に比べ26円40銭大きく、98円50銭の赤字である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べ7.8ポイント低下し、52.2%となっている。

(6) 下水道使用料の収入状況

現年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率
令和3年度	343,087,896	285,546,740	57,541,156	83.2
令和2年度	340,436,616	283,255,064	57,181,552	83.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は83.2%で、前年度と同率である。

収入未済額は、主に2月及び3月に検針したもので、4月以降の収入となるものである。

過年度分

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収入率	調定更正 による減
令和3年度	57,652,864	57,038,117	41,647	573,100	98.9	11,934
令和2年度	56,285,318	55,615,363	186,709	483,246	98.8	0

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産、負債及び資本

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	伸び率
資 産	固 定 資 産	20,525,654,058	20,512,886,742	12,767,316	0.1
	流 動 資 産	421,890,853	460,957,830	△ 39,066,977	△ 8.5
資 産 合 計		20,947,544,911	20,973,844,572	△ 26,299,661	△ 0.1
負 債	固 定 負 債	10,256,682,483	10,293,430,734	△ 36,748,251	△ 0.4
	流 動 負 債	1,000,213,349	1,030,064,702	△ 29,851,353	△ 2.9
	繰 延 収 益	7,287,772,324	7,299,536,928	△ 11,764,604	△ 0.2
	計	18,544,668,156	18,623,032,364	△ 78,364,208	△ 0.4
資 本	資 本 金	2,430,479,145	2,313,366,487	117,112,658	5.1
	剰 余 金	△ 27,602,390	37,445,721	△ 65,048,111	△ 173.7
	計	2,402,876,755	2,350,812,208	52,064,547	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計		20,947,544,911	20,973,844,572	△ 26,299,661	△ 0.1

##### ア 資産

資産総額は20,947,544,911円で、前年度に比べ26,299,661円(0.1%)減少となっている。なお、資産の構成比率は、固定資産98.0%、流動資産2.0%である。

固定資産は20,525,654,058円で、前年度に比べ12,767,316円(0.1%)の増加となっている。増加している主なものは、構築物538,299,627円(3.0%)である。

流動資産は421,890,853円で、前年度に比べ39,066,977円(8.5%)の減少となっている。減少している主なものは、現金預金33,513,870円(9.1%)である。なお、本年度の貸倒引当金を除いた未収金は86,293,143円で、これは主に下水道使用料58,114,256円である。

##### イ 負債

負債総額は18,544,668,156円で、前年度に比べ78,364,208円(0.4%)の減少となっている。減少している主なものは、固定負債の企業債36,748,251円(0.4%)、未払金72,535,187円(17.4%)、負担金等の収益化による長期前

受金 11,764,604 円 (0.2%) である。なお、本年度の未払金は 345,064,598 円で、これは主に流域下水道費負担金 37,082,120 円、汚水管きょ整備費委託料 37,214,100 円、工事請負費 139,067,500 円、雨水施設整備費委託料 78,329,900 円である。

#### ウ 資本

資本総額は 2,402,876,755 円で、前年度に比べ 52,064,547 円 (2.2%) の増加となっている。

資本金は 2,430,479,145 円で、前年度に比べ 117,112,658 円 (5.1%) の増加となっている。増加しているものは、繰入資本金 117,112,658 円 (74.6%) である。

剰余金は△27,602,390 円で、前年度に比べ 65,048,111 円 (173.7%) の減少となっている。

また、当年度未処理欠損金 27,602,390 円は、欠損金処理計算書において、全額翌年度へ繰り越すこととされている。

#### (2) 企業債

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	伸び率
借 入 額	610,700,000	511,600,000	99,100,000	19.4
償 還 元 金	605,236,712	572,600,348	32,636,364	5.7
未償還残高	10,904,130,734	10,898,667,446	5,463,288	0.1

企業債については、管きょ布設事業等に充てるため 610,700,000 円を借入れ、605,236,712 円の元金償還を行っている。その結果、当年度末における未償還残高は 10,904,130,734 円となり、前年度に比べ 5,463,288 円 (0.1%) の増加となっている。

### (3) 資金収支（キャッシュ・フロー）

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,755,712	326,968,525	△ 43,212,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,845,528	△ 80,086,908	△ 359,758,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,575,946	95,910,490	26,665,456
資 金 増 減 額	△ 33,513,870	342,792,107	△ 376,305,977
資 金 期 首 残 高	369,511,580	26,719,473	342,792,107
資 金 期 末 残 高	335,997,710	369,511,580	△ 33,513,870
会 計 年 度 内 伸 び 率	△ 9.1	1,282.9	△ 1,292.0

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が335,997,710円で、資金期首残高369,511,580円から33,513,870円（9.1％）減少している。

事業活動に伴う資金の増減を各区分からみると、業務活動では、当年度純損失が65,048,111円であるが、現金支出を伴わない減価償却費などを加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額などを減じた結果、283,755,712円増加している。

投資活動では、負担金などによる収入215,749,231円、有形固定資産取得などによる支出655,594,759円により、439,845,528円減少している。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債などによる収入927,812,658円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などによる支出805,236,712円により、122,575,946円増加している。

### (4) 財務比率

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	46.3	46.0	—	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.9	102.9	—	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	42.2	44.8	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされ、前年度に比べ0.3ポイント上昇し46.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達割合を表し、その比率が100%以下であるのが望ましいとされ、前年度と同率である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するには100%以上であることが必要であるが、前年度に比べ2.6ポイント低下し42.2%となっている。

## 5 むすび

令和3年度の下水道事業会計の経営収支は、総収益が994,259千円に対して、総費用は1,059,307千円で前年度の当年度純利益37,446千円から今年度は当年度純損失65,048千円に転じている。

業務実績では、処理区域内人口が900人(2.2%)増加し、下水道普及率は1.2ポイント上昇し42.8%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が1,184人(4.1%)増加し、水洗化率は1.3ポイント上昇し71.5%となった。また、年間有収水量は40,734 $\text{m}^3$ (1.4%)増加し、その数値が高いほど不明水が少なく、効率的とされている有収率については、1.5ポイント上昇し92.9%となった。

また、事業の経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、 $\Delta 2.8\%$ で、0%を割り込む状況となっていることから、早期の改善が必要である。

財政状態については、資産総額が20,947,545千円で、前年度に比べ26,300千円(0.1%)減少している。一方、負債総額も18,544,668千円で、前年度に比べ78,364千円(0.4%)減少しているが、資本総額は2,402,877千円で、前年度に比べ52,065千円(2.2%)の増加となっている。

また、財務比率である自己資本構成比率は、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされており、46.3%となっている。これは、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることによるものである。

今年度は、五明地区(青木、天王)を整備したことにより、新たに14.9haが供用開始となったが、令和6年度の市街化区域の整備完了に向け、引き続き、計画的な事業の推進に努められたい。

下水道は、市民の快適な生活の確保、向上のため必要な社会基盤施設で、昨年度から、公営企業としてその第一歩を踏み出したところであるが、今後も、中長期的な経営の基本計画である下水道事業経営戦略に基づき、着実な事業の推進と経営の安定を望むものである。

審査の結果、要望することは次のとおりである。

## 1. 下水道使用料について

下水道使用料現年度分収入率は、83.2%で前年度と同率となっており、引き続き、収入率の向上に努められたい。

また、下水道使用料については、汚水処理にかかる費用等を考慮し、適切に見直すよう努められたい。

不納欠損額は、42千円で、前年度と比べ、145千円減額となっている。不納欠損を行う場合は、市民に不公平感を抱かせることのないよう、厳正に対処するとともに、早期収納、収益確保に努められたい。

下水道処理区域内人口は、42,503人で前年度と比べ900人(2.2%)増加している。一方、処理区域内の水洗化人口は30,376人、水洗化率は71.5%となり、前年度と比べ1.3ポイント増加している。

他市町の事例を参考にするなどし、引き続き水洗化率の向上を図り、下水道使用料の増収に努められたい。

## 2. 施設整備について

施設整備では、建設改良事業として、枝線管きょ布設工事延長3,852m、舗装復旧工事面積6,680㎡、取付管設置工事117箇所を施工している。

今後も、江南市公共下水道基本計画及び江南市公共下水道事業計画に基づき、計画的かつ着実な整備を進められたい。

[資料]

I 水道事業

第1表

比較業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総人口	人	99,362	99,948	100,478
給水区域内人口 (A)	人	99,362	99,948	100,478
給水人口 (B)	人	94,249	94,623	94,904
普及率 (B/A)	%	94.9	94.7	94.5
総戸数	戸	42,160	41,913	41,558
給水区域内戸数 (C)	戸	42,160	41,913	41,558
給水戸数 (D)	戸	39,155	38,879	38,454
普及率 (D/C)	%	92.9	92.8	92.5
年間配水量 (E)	m <sup>3</sup>	10,372,239	10,685,404	10,468,038
年間総取水量	m <sup>3</sup>	10,372,230	10,685,287	10,468,140
自己水量	m <sup>3</sup>	6,097,722	6,124,474	5,828,251
県水受水量 (F)	m <sup>3</sup>	4,274,508	4,560,813	4,639,889
県水依存率 (F/E)	%	41.2	42.7	44.3
年間有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	9,726,867	9,874,202	9,700,550
一般用	m <sup>3</sup>	8,129,068	8,229,495	7,927,268
官公署用	m <sup>3</sup>	193,257	184,196	273,629
営業用	m <sup>3</sup>	1,401,961	1,459,307	1,498,715
その他	m <sup>3</sup>	2,581	1,204	938
有収率 (G/E)	%	93.8	92.4	92.7
1日配水能力	m <sup>3</sup>	37,300	37,300	37,300
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	30,966	32,343	31,682
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	28,417	29,275	28,601
有収水量1日1万m <sup>3</sup> あたり損益勘定職員数	人	4.1	4.1	4.2
水道建設改良費 (工事請負費)	円	609,453,755	704,840,252	681,607,274
配水管工事延長	m	9,288	13,965	10,100

第2表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		比較増減	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	1,216,310,976	98.2	1,247,327,387	98.0	△ 31,016,411	97.5
原水及び浄水費	473,125,268	38.2	492,616,370	38.7	△ 19,491,102	96.0
配水及び給水費	95,349,354	7.7	92,315,015	7.3	3,034,339	103.3
受託工事費	844,304	0.1	847,731	0.1	△ 3,427	99.6
業務費	99,498,731	8.0	95,745,974	7.5	3,752,757	103.9
総係費	45,628,573	3.7	43,507,269	3.4	2,121,304	104.9
減価償却費	490,294,113	39.6	476,237,971	37.4	14,056,142	103.0
資産減耗費	11,570,633	0.9	46,057,057	3.6	△ 34,486,424	25.1
営 業 外 費 用	22,808,339	1.8	24,830,082	2.0	△ 2,021,743	91.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	21,839,271	1.7	23,787,610	1.9	△ 1,948,339	91.8
雑支出	969,068	0.1	1,042,472	0.1	△ 73,404	93.0
特 別 損 失	109,914	0.0	63,537	0.0	46,377	173.0
固定資産売却損	13,655	0.0	0	0.0	13,655	—
過年度損益修正損	96,259	0.0	63,537	0.0	32,722	151.5
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	1,239,229,229	100.0	1,272,221,006	100.0	△ 32,991,777	97.4
当 年 度 純 利 益	297,755,146	—	217,355,885	—	80,399,261	137.0
合 計	1,536,984,375	—	1,489,576,891	—	47,407,484	103.2

計 算 書

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	1,400,755,652	91.1	1,312,140,627	88.1	88,615,025	106.8
給水収益	1,352,572,848	88.0	1,266,798,570	85.0	85,774,278	106.8
受託工事収益	892,670	0.0	876,587	0.1	16,083	101.8
他会計負担金	39,460,964	2.6	37,039,519	2.5	2,421,445	106.5
その他の営業収益	7,829,170	0.5	7,425,951	0.5	403,219	105.4
営 業 外 収 益	136,218,899	8.9	177,429,515	11.9	△ 41,210,616	76.8
受取利息及び配当金	213	0.0	192	0.0	21	110.9
他会計補助金	800,000	0.0	36,367,681	2.4	△ 35,567,681	2.2
長期前受金戻入	130,829,072	8.6	137,663,126	9.3	△ 6,834,054	95.0
雑収益	4,589,614	0.3	3,398,516	0.2	1,191,098	135.0
特 別 利 益	9,824	0.0	6,749	0.0	3,075	145.6
過年度損益修正益	9,824	0.0	6,749	0.0	3,075	145.6
合 計	1,536,984,375	100.0	1,489,576,891	100.0	47,407,484	103.2

第3表

## 比 較 貸 借

区 分	借		方		比較増減	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	10,982,448,279	86.6	10,806,563,882	88.9	175,884,397	101.6
有形固定資産	10,981,056,377	86.6	10,805,171,980	88.9	175,884,397	101.6
土地	240,386,701	1.9	240,386,701	2.0	0	100.0
建物	182,676,518	1.4	190,854,151	1.5	△ 8,177,633	95.7
構築物	9,795,695,054	77.3	9,682,645,140	79.7	113,049,914	101.2
機械及び装置	544,107,161	4.3	630,953,940	5.2	△ 86,846,779	86.2
車両運搬具	1,446,131	0.0	957,868	0.0	488,263	151.0
工具器具及び備品	810,902	0.0	866,180	0.0	△ 55,278	93.6
建設仮勘定	215,933,910	1.7	58,508,000	0.5	157,425,910	369.1
無形固定資産	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
電話加入権	1,391,902	0.0	1,391,902	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,693,781,605	13.4	1,346,789,834	11.1	346,991,771	125.8
現金預金	1,415,314,742	11.2	1,005,419,943	8.3	409,894,799	140.8
未収金	277,552,573	2.2	340,090,151	2.8	△ 62,537,578	81.6
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	914,290	0.0	1,279,740	0.0	△ 365,450	71.4
資 産 合 計	12,676,229,884	100.0	12,153,353,716	100.0	522,876,168	104.3

対 照 表

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,447,245,113	11.4	1,407,017,624	11.6	40,227,489	102.9
企業債	1,447,245,113	11.4	1,407,017,624	11.6	40,227,489	102.9
流 動 負 債	470,866,428	3.7	325,099,265	2.7	145,767,163	144.8
企業債	109,772,511	0.9	119,139,606	1.0	△ 9,367,095	92.1
未払金	348,540,985	2.7	193,832,728	1.6	154,708,257	179.8
引当金	8,910,446	0.1	8,430,597	0.1	479,849	105.7
預り金	1,642,486	0.0	1,696,334	0.0	△ 53,848	96.8
その他流動負債	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	3,369,726,723	26.6	3,330,600,353	27.4	39,126,370	101.2
長期前受金	3,369,726,723	26.6	3,330,600,353	27.4	39,126,370	101.2
負 債 合 計	5,287,838,264	41.7	5,062,717,242	41.7	225,121,022	104.4
資 本 金	6,597,804,654	52.1	6,460,141,528	53.2	137,663,126	102.1
固有資本金	19,946,333	0.2	19,946,333	0.2	0	100.0
出資金	1,182,246,370	9.3	1,182,246,370	9.7	0	100.0
組入資本金	5,395,611,951	42.6	5,257,948,825	43.3	137,663,126	102.6
剰 余 金	790,586,966	6.2	630,494,946	5.1	160,092,020	125.4
資本剰余金	358,285,759	2.8	358,285,759	2.9	0	100.0
負担金	196,743,537	1.5	196,743,537	1.6	0	100.0
受贈財産評価額	50,749,116	0.4	50,749,116	0.4	0	100.0
分担金	110,793,106	0.9	110,793,106	0.9	0	100.0
利益剰余金	432,301,207	3.4	272,209,187	2.2	160,092,020	158.8
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
未処分利益剰余金	432,301,207	3.4	272,209,187	2.2	160,092,020	158.8
(うち当年度純利益)	(297,755,146)	—	(217,355,885)	—	—	—
資 本 合 計	7,388,391,620	58.3	7,090,636,474	58.3	297,755,146	104.2
負 債 ・ 資 本 合 計	12,676,229,884	100.0	12,153,353,716	100.0	522,876,168	104.3

第4表

## 比較経営

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	86.6	88.9	88.8
	2 固定負債構成比率	11.4	11.6	11.6
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	15.4	12.5	12.6
	4 固定比率	102.1	103.7	103.6
	5 負債比率	49.2	48.6	49.3
回 転 率	6 総資本回転率	0.11	0.11	0.10
	7 固定資産回転率	0.13	0.12	0.11
	8 流動資産回転率	0.92	0.98	0.87
収益率	9 総収支比率	124.0	117.1	106.2
	10 経常収支比率	124.0	117.1	106.2
	11 営業収支比率	115.2	105.2	97.3
そ の 他	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	33.1	34.4	33.6
	13 有形固定資産減価償却率	52.5	51.6	51.7
給 水 収 益 に 対 す る 比 率	14 減価償却費	36.2	37.6	41.4
	15 企業債償還元金	8.8	9.2	10.0
	16 企業債利息	1.6	1.9	2.3
	17 企業債元利償還元金	10.4	11.1	12.3
	18 職員給与費	5.7	5.8	6.7

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。) 1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大き いほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示す もので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本と の相互関係を表すもの。) 3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さ いほど資本が固定化している。 4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業 財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義 であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{負債}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(負債} + \text{資本)}} \times 100$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は 大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。) 6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定する もの。 7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された 資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包 含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応 じて高くなる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成 果を表すもの。) 9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関 連を示すもの。 10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を 示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要 した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費 を比較したもの。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象}} \times 100$	13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程 度進んでいるかを示すもの。
$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水収益}} \times 100$	

第5表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	297,755,146	217,355,885	80,399,261
減価償却費	490,294,113	476,237,971	14,056,142
固定資産除却費	11,570,633	46,057,057	△ 34,486,424
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,893,553	△ 2,478,072	584,519
長期前受金戻入額	△ 130,829,072	△ 137,663,126	6,834,054
受取利息及び受取配当金	△ 213	△ 192	△ 21
支払利息	21,839,271	23,787,610	△ 1,948,339
固定資産売却損	13,655	0	13,655
未収金の増減額 (△は増加)	33,613,406	△ 64,806,945	98,420,351
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,549,050	△ 1,187,090	△ 361,960
未払金の増減額 (△は減少)	8,404,450	14,967,633	△ 6,563,183
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 53,848	△ 389,987	336,139
小計	729,164,938	571,880,744	157,284,194
利息及び配当金の受取額	213	192	21
利息の支払額	△ 21,839,271	△ 23,787,610	1,948,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	707,325,880	548,093,326	159,232,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 527,196,544	△ 784,775,118	257,578,574
有形固定資産の売却による収入	25,455	0	25,455
分担金及び負担金による収入	135,571,614	85,138,964	50,432,650
補助金等による収入	63,308,000	15,000,000	48,308,000
一時貸付による支出	△ 200,000,000	△ 180,000,000	△ 20,000,000
一時貸付金の回収による収入	200,000,000	180,000,000	20,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,291,475	△ 684,636,154	356,344,679
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	150,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 119,139,606	△ 116,459,760	△ 2,679,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,860,394	33,540,240	△ 2,679,846
資金増減額	409,894,799	△ 103,002,588	512,897,387
資金期首残高	1,005,419,943	1,108,422,531	△ 103,002,588
資金期末残高	1,415,314,742	1,005,419,943	409,894,799

## II 下水道事業会計

### 第1表

#### 比較業務実績表

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総人口 (A)	人	99,362	99,948	100,478
処理区域面積	ha	664.2	649.3	636.6
処理区域内人口 (B)	人	42,503	41,603	41,009
普及率 (B/A)	%	42.8	41.6	40.8
水洗化人口 (C)	人	30,376	29,192	28,338
排水戸数	戸	13,179	12,489	12,011
水洗化率 (C/B)	%	71.5	70.2	69.1
年間排水量 (D)	m <sup>3</sup>	3,129,338	3,134,260	2,652,935
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	2,905,724	2,864,990	2,568,597
有収率 (E/D)	%	92.9	91.4	96.8
有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当たり損益勘定職員数	人	6.3	7.6	—
下水道建設改良費 (工事請負費)	円	335,720,181	494,873,819	—
枝線管きよ工事延長	m	3,852	4,449	—

第2表

## 比 較 損 益

区 分	借		方		比較増減	前年度対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	914,744,438	86.4	907,904,823	85.1	6,839,615	100.8
污水管きよ費	15,542,313	1.5	21,988,633	2.1	△ 6,446,320	70.7
雨水施設費	7,803,000	0.7	6,562,000	0.6	1,241,000	118.9
流域下水道費	225,108,320	21.3	221,640,198	20.8	3,468,122	101.6
総係費	83,539,985	7.9	77,481,263	7.3	6,058,722	107.8
排水設備費	14,997,452	1.4	17,681,235	1.6	△ 2,683,783	84.8
減価償却費	567,357,559	53.6	562,551,494	52.7	4,806,065	100.9
資産減耗費	395,809	0.0	0	0.0	395,809	—
営業外費用	144,551,362	13.6	154,430,949	14.5	△ 9,879,587	93.6
支払利息及び企業債取扱諸費	144,368,523	13.6	153,946,061	14.4	△ 9,577,538	93.8
雑支出	182,839	0.0	484,888	0.1	△ 302,049	37.7
特別損失	10,850	0.0	4,001,776	0.4	△ 3,990,926	0.3
過年度損益修正損	10,850	0.0	55,603	0.0	△ 44,753	19.5
その他の特別損失	0	0.0	3,946,173	0.4	△ 3,946,173	0.0
小 計	1,059,306,650	100.0	1,066,337,548	100.0	△ 7,030,898	99.3
当年度純利益	0	—	37,445,721	—	△ 37,445,721	0.0
合 計	1,059,306,650	—	1,103,783,269	—	△ 44,476,619	96.0

計 算 書

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対 比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	327,506,545	32.9	323,666,039	29.3	3,840,506	101.2
下水道使用料	311,898,091	31.4	309,510,571	28.0	2,387,520	100.8
他会計負担金	14,921,204	1.5	14,061,023	1.3	860,181	106.1
その他の営業収益	687,250	0.0	94,445	0.0	592,805	727.7
営業外収益	666,751,994	67.1	757,421,794	68.6	△ 90,669,800	88.0
他会計負担金	213,194,507	21.5	312,384,099	28.3	△ 99,189,592	68.2
他会計補助金	220,968,661	22.2	211,192,968	19.1	9,775,693	104.6
補助金	4,300,000	0.4	6,500,000	0.6	△ 2,200,000	66.2
長期前受金戻入	228,163,835	23.0	227,288,374	20.6	875,461	100.4
雑収益	124,991	0.0	56,353	0.0	68,638	221.8
特別利益	0	0.0	22,695,436	2.1	△ 22,695,436	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	6,959	0.0	△ 6,959	0.0
その他の特別利益	0	0.0	22,688,477	2.1	△ 22,688,477	0.0
小 計	994,258,539	100.0	1,103,783,269	100.0	△ 109,524,730	90.1
当年度純損失	65,048,111	—	0	—	65,048,111	—
合 計	1,059,306,650	—	1,103,783,269	—	△ 44,476,619	96.0

第3表

## 比 較 貸 借

区 分	借		方		比較増減	前年度 対比
	令和3年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	20,525,654,058	98.0	20,512,886,742	97.8	12,767,316	100.1
有形固定資産	18,749,758,708	89.5	18,700,883,311	89.2	48,875,397	100.3
構築物	18,427,783,027	88.0	17,889,483,400	85.3	538,299,627	103.0
機械及び装置	209,798,622	1.0	221,545,784	1.1	△ 11,747,162	94.7
車両運搬具	391,604	0.0	713,827	0.0	△ 322,223	54.9
工具器具及び備品	145,455	0.0	228,055	0.0	△ 82,600	63.8
建設仮勘定	111,640,000	0.5	588,912,245	2.8	△ 477,272,245	19.0
無形固定資産	1,775,332,350	8.5	1,811,440,431	8.6	△ 36,108,081	98.0
施設利用権	1,775,332,350	8.5	1,811,440,431	8.6	△ 36,108,081	98.0
投資その他資産	563,000	0.0	563,000	0.0	0	100.0
出資金	563,000	0.0	563,000	0.0	0	100.0
流動資産	421,890,853	2.0	460,957,830	2.2	△ 39,066,977	91.5
現金預金	335,997,710	1.6	369,511,580	1.8	△ 33,513,870	90.9
未収金	85,893,143	0.4	91,446,250	0.4	△ 5,553,107	93.9
資産合計	20,947,544,911	100.0	20,973,844,572	100.0	△ 26,299,661	99.9

対 照 表

(単位：円・%)

区 分	貸		方		比較増減	前年度 対比
	令和3年度		令和2年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	10,256,682,483	49.0	10,293,430,734	49.1	△ 36,748,251	99.6
企業債	10,256,682,483	49.0	10,293,430,734	49.1	△ 36,748,251	99.6
流 動 負 債	1,000,213,349	4.7	1,030,064,702	4.9	△ 29,851,353	97.1
企業債	647,448,251	3.1	605,236,712	2.9	42,211,539	107.0
未払金	345,064,598	1.6	417,599,785	2.0	△ 72,535,187	82.6
引当金	7,286,097	0.0	6,845,512	0.0	440,585	106.4
その他流動負債	414,403	0.0	382,693	0.0	31,710	108.3
繰 延 収 益	7,287,772,324	34.8	7,299,536,928	34.8	△ 11,764,604	99.8
長期前受金	7,287,772,324	34.8	7,299,536,928	34.8	△ 11,764,604	99.8
負 債 合 計	18,544,668,156	88.5	18,623,032,364	88.8	△ 78,364,208	99.6
資 本 金	2,430,479,145	11.6	2,313,366,487	11.0	117,112,658	105.1
固有資本金	2,156,455,649	10.3	2,156,455,649	10.3	0	100.0
繰入資本金	274,023,496	1.3	156,910,838	0.7	117,112,658	174.6
剰 余 金	△ 27,602,390	△ 0.1	37,445,721	0.2	△ 65,048,111	△ 73.7
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 27,602,390	△ 0.1	37,445,721	0.2	△ 65,048,111	△ 73.7
未処分利益剰余金	△ 27,602,390	△ 0.1	37,445,721	0.2	△ 65,048,111	△ 73.7
(うち当年度純利益)	(△ 27,602,390)	—	(37,445,721)	—	—	—
資 本 合 計	2,402,876,755	11.5	2,350,812,208	11.2	52,064,547	102.2
負 債 ・ 資 本 合 計	20,947,544,911	100.0	20,973,844,572	100.0	△ 26,299,661	99.9

第4表

## 比 較 経 営

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	1 固定資産構成比率	98.0	97.8	—
	2 固定負債構成比率	49.0	49.1	—
財務比率	3 流動資産対固定資産比率	2.1	2.2	—
	4 固定比率	211.8	212.6	—
	5 負債比率	191.4	193.0	—
回 転 率	6 総資本回転率	0.02	0.02	—
	7 固定資産回転率	0.02	0.02	—
	8 流動資産回転率	0.74	1.18	—
収益率	9 総収支比率	93.9	103.5	—
	10 経常収支比率	93.9	101.8	—
	11 営業収支比率	35.8	35.6	—
その他	12 企業債償還元金 対減価償却費比率	178.4	170.8	—
	13 有形固定資産減価償却率	5.1	2.7	—

財 務 分 析 表

(単位：％・回)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すもの。) 1 総資産に対する固定資産の占める割合で、数値が大きいほど資本は固定化の傾向にある。 2 総資本とこれを構成する企業債等借入金の関係を示すもので、数値が小さいほど経営の安全性が高い。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの。) 3 固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 4 固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。 5 負債を自己資本以下に抑えることが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{負 債}}{\text{資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均 (負債+資本)}}$	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。) 6 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもの。 7 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。 8 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもの。) 9 総収益と総費用を対比して、収益と費用の総体的な関連を示すもの。 10 経常収益と経常費用を対比して、財政構造の弾力性を示すもの。 11 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもの。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	12 企業債償還額とその主要な償還財源である減価償却費を比較したもの。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもの。

## 第5表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 65,048,111	37,445,721	△ 102,493,832
減価償却費	567,357,559	562,551,494	4,806,065
固定資産除却費	395,809	0	395,809
引当金の増減額 (△は減少)	△ 132,487	3,976,393	△ 4,108,880
長期前受金戻入額	△ 228,163,835	△ 227,288,374	△ 875,461
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	144,368,523	153,946,061	△ 9,577,538
未収金の増減額 (△は増加)	5,141,107	△ 32,178,394	37,319,501
未払金の増減額 (△は減少)	4,173,960	12,673,664	△ 8,499,704
その他流動負債の増減額 (△は減少)	31,710	△ 30,211,979	30,243,689
小計	428,124,235	480,914,586	△ 52,790,351
受取利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 144,368,523	△ 153,946,061	9,577,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	283,755,712	326,968,525	△ 43,212,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 622,847,860	△ 330,282,875	△ 292,564,985
無形固定資産の取得による支出	△ 32,746,899	△ 29,830,638	△ 2,916,261
分担金及び負担金による収入	57,406,574	280,026,605	△ 222,620,031
補助金等による収入	158,342,657	0	158,342,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 439,845,528	△ 80,086,908	△ 359,758,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	200,000,000	180,000,000	20,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000	△ 180,000,000	△ 20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	610,700,000	511,600,000	99,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 605,236,712	△ 572,600,348	△ 32,636,364
他会計からの出資による収入	117,112,658	156,910,838	△ 39,798,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,575,946	95,910,490	26,665,456
資金増減額	△ 33,513,870	342,792,107	△ 376,305,977
資金期首残高	369,511,580	26,719,473	342,792,107
資金期末残高	335,997,710	369,511,580	△ 33,513,870